

砥部町の中長期収支見通し と財政運営フレーム



2012/02/14

対象期間:平成 23 年度～平成 37 年度

愛媛県砥部町

[表紙裏面]

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・ 1
第 1 目 的	・ ・ ・ ・ ・ 2
第 2 計画期間及び対象会計	・ ・ ・ ・ ・ 2
第 3 これまでの財政状況	・ ・ ・ ・ ・ 3
1 平成 22 年度までの決算、健全化指標の状況	・ ・ ・ ・ ・ 3
2 砥部町の財政構造	・ ・ ・ ・ ・ 6
第 4 シナリオ別に見る今後の財政状況見通し	・ ・ ・ ・ ・ 7
1 各シナリオ共通事項	・ ・ ・ ・ ・ 8
2 基準シナリオ	・ ・ ・ ・ ・ 11
3 上限シナリオ	・ ・ ・ ・ ・ 15
4 順当シナリオ	・ ・ ・ ・ ・ 22
第 5 分 析	・ ・ ・ ・ ・ 31
1 理想とする資産整備収支額と実際の資産整備収支額との乖離	・ ・ ・ ・ ・ 31
2 実質公費債費比率と将来負担比率の見通し	・ ・ ・ ・ ・ 32
3 経常収支と債務償還能力	・ ・ ・ ・ ・ 34
第 6 財政ルール	・ ・ ・ ・ ・ 36
第 7 当面の目標	・ ・ ・ ・ ・ 38
第 8 世代間の公平性	・ ・ ・ ・ ・ 40
第 9 特別会計の推移	・ ・ ・ ・ ・ 41
✓ 水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・ 41
✓ 公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・ 43
✓ 農業集落排水特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 45
✓ 国保特会事業勘定	・ ・ ・ ・ ・ 45
✓ 国保特会施設勘定	・ ・ ・ ・ ・ 46
✓ 後期高齢者医療特会	・ ・ ・ ・ ・ 46
✓ 介護特会事業勘定	・ ・ ・ ・ ・ 46
第 10 町全体の地方債残高	・ ・ ・ ・ ・ 47
終わりに	・ ・ ・ ・ ・ 48
参考資料 キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 49

資 料 編

1	人口の将来推計	・ ・ ・ ・ ・ 1
2	各項目の推計根拠	・ ・ ・ ・ ・ 1
3	普通会計の推計表	・ ・ ・ ・ ・ 3
4	特別会計の推計表	・ ・ ・ ・ ・ 7
5	老朽化施設の更新時期別ポートフォリオ（上限シナリオ）	・ ・ ・ ・ ・ 14
6	イニシャルコストとライフサイクルコスト（上限シナリオ）	・ ・ ・ ・ ・ 21
7	施設更新と新規事業に掛かる費用の財源内訳（上限シナリオ）	・ ・ ・ ・ ・ 22
8	将来バランスシート（順当シナリオ）	・ ・ ・ ・ ・ 23
9	地方債償還スケジュール	・ ・ ・ ・ ・ 25
10	取得価格1億円以上の施設	・ ・ ・ ・ ・ 26
参考	事業別、地区別に見るライフサイクルコスト（全施設）	・ ・ ・ ・ ・ 27

はじめに

平成 23 年の世界経済は、アメリカの公債上限問題や、ギリシャ発の欧州金融不安などから非常に不安定な状況が続きました。10 月にはギリシャがデフォルト（債務不履行）とも言える状況になりました。さらに、イタリアやスペインの状況も考えると、今後も不安は尽きません。平成 24 年に入っても、ユーロ圏の多くの国が、次々と格下げされるなど予断を許しません。

一方、日本では、平成 23 年 3 月の東日本大震災の後、世界的な金融不安が追い打ちをかけるという厳しい状況が続きました。為替では、アメリカの量的緩和措置に対して通貨量（マネーサプライ）をあまり増やさなかった日本は、歴史的な円高が長期化しています。平成 24 年度に入り、市場では、FRB が 2% のインフレターゲットを導入するなどアメリカの量的緩和第 3 弾（QE3）の観測も高まっており、欧州発の金融不安も含めて、もう少し円高傾向が続きそうです。また、日本の高齢化は世界最速のスピードで進み、人口に占める 65 歳以上の割合は平成 37 年に 30.5% まで拡大。年金、医療、介護などの社会保障費用は約 151 兆円に膨張する見通しとなっています。

さて、砥部町では、不透明な経済状況の中、公共下水道や中学校、砥部消防署の改築など大型事業を進めるため、町財政健全化計画を策定し、慎重に財政運営を行ってきました。その結果、計画の前期 5 か年を終えた時点で、財政調整基金を大幅に積み増すとともに、施設更新に向けた目的基金を造成することができました。

しかし、これから、小学校など高度経済成長期に建設した公共施設の更新時期が来ます。今後、公共施設をどの程度まで更新できるか、更新経費が今後どの程度影響して来るか、その見通しを立てるため財政計画を見直します。

なお、この計画では、バランスシート、キャッシュ・フロー計算書など財務諸表の整備から得た情報を取り入れ、新たな視点で財政の健全化に取り組みます。資料編では、資産（ストック）情報にも触れていますので、併せてご覧ください。

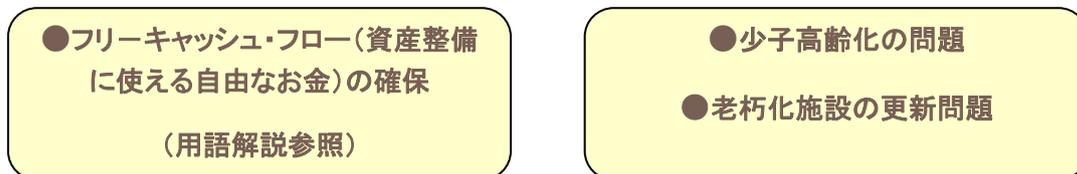
これまで、施設の更新まで含めた町財政の全体像、将来像をお伝えするものではありませんでした。老朽化施設の更新問題など、何も資料がない中、議論をすることはなかなか困難なものです。そのため、庁内に中長期財政計画策定委員会を設置し、施設の更新問題など職員の意見を取りまとめました。

本計画は、老朽化施設の更新をこれからどうすべきか、考えていくための「たたき台」（いくつかの仮定を提示するもの）という位置づけで作成しています。

* 各項目で表示単位未満の数値を調整していますので、数値が一致しない場合や合計が一致しない場合があります。

第1 目的

本計画は、現状の制度の下で、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、人口減少による収入の減少など中長期の財政状況を推計し、将来を見据えた財政運営をしていくことを目的に作成しました。今後の財政運営の柱は、次のようになります。



1 老朽化施設の更新情報

バランスシートなど財務諸表の整備に合わせて資産台帳を整えました。資産台帳から見えてきたものは、高度経済成長期に整備した各種公共施設の更新問題です。施設の更新には多額の費用を必要としますが、旧財政計画ではそこまで踏み込んでいませんでした。そのため、本計画は、老朽化施設の更新を柱に据えた計画としました。

2 課題

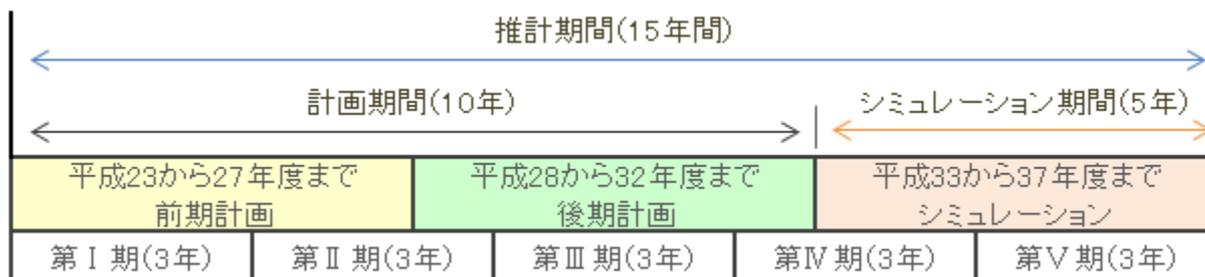
今後の財政運営で問題となるのは、財政健全化法における実質公債費比率や将来負担比率の悪化よりも、地方債残高の増加と経常収支黒字の減少に伴う、債務償還能力の大幅な低下です。今から経常収支黒字の確保と更新事業の財源を確保しておく必要があります。

第2 計画の期間及び対象会計

1 計画の期間

計画期間は、平成23年度から32年度までです。33年度から37年度まではシミュレーション期間として位置付けます。計画期間とシミュレーション期間の全期間を推計期間とします。さらに、3年単位を「期」と区分します。

図表 2-1 計画の期間



* 計画は3年ごとに見直します。次の見直しの際には、第Ⅵ期を加え、常に15年先を見据えます。

2 対象とする会計

対象とする会計は、普通会計とします。

3 特別会計

特別会計は、それぞれの会計ごとに推計を行いますが、一般会計からの繰出額を見込むための推計とします。

4 人口推計と人口構成

推計資料を見ていく前に、基礎となる人口推計について示しておきます。各種項目の推計人口は、国の人口問題研究所が発表した平成20年12月推計における市町村別人口を使っています。

図表 2-2 人口の推移と構成

単位：人



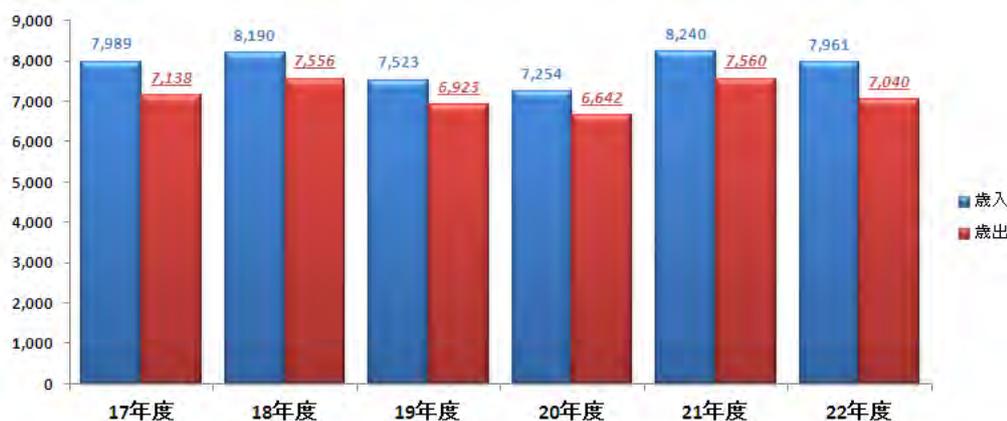
* 22年度は、住民基本台帳9月末時点の人口（外国人除く）

第3 これまでの財政状況

1 平成22年度までの決算、健全化指標の状況

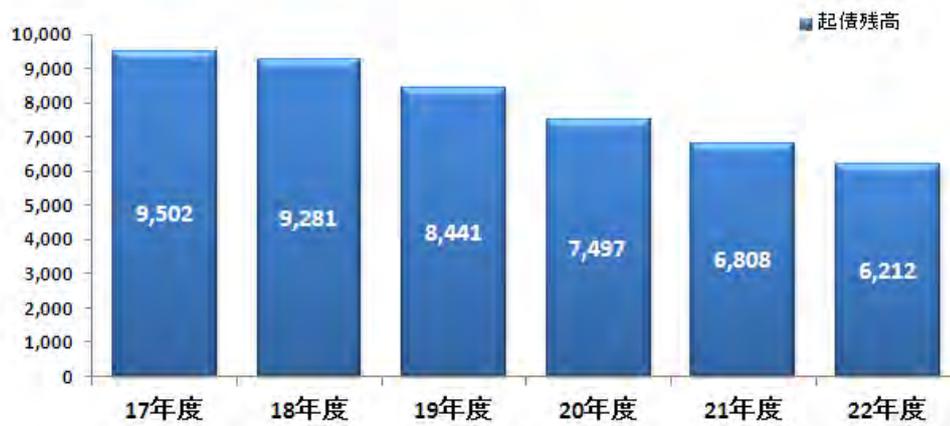
図表 3-1 歳入歳出規模の推移

単位：百万円



図表 3-2 地方債残高の推移

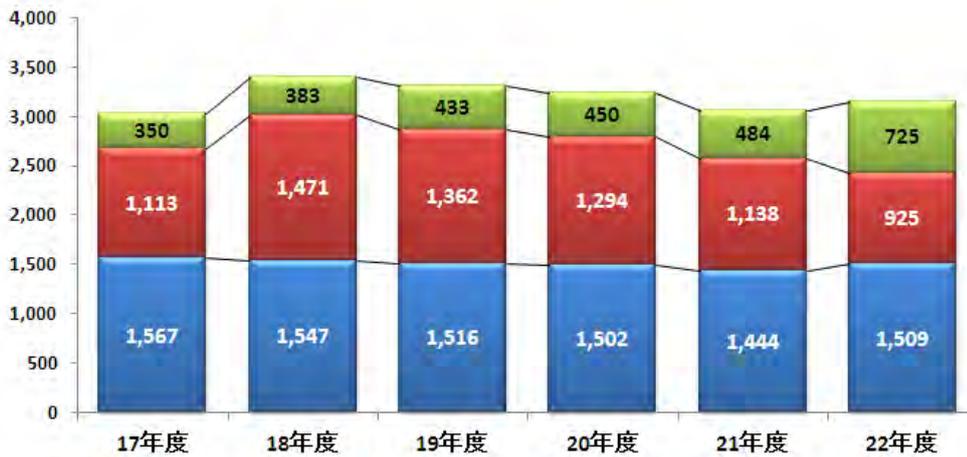
単位：百万円



地方税収入の約3倍。

図表 3-3 義務的経費の推移

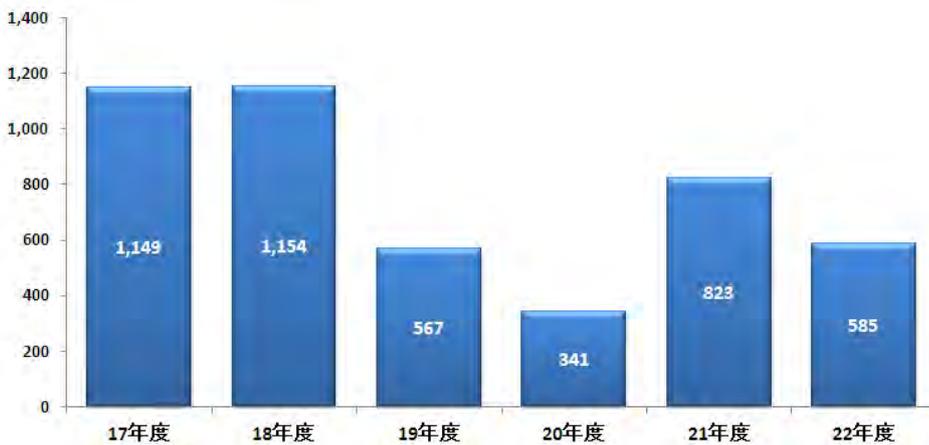
単位：百万円



22年度の人件費から、正職員に加え、通年雇用の臨時職員賃金を人件費として計上しています。

図表 3-4 普通建設事業費

単位：百万円



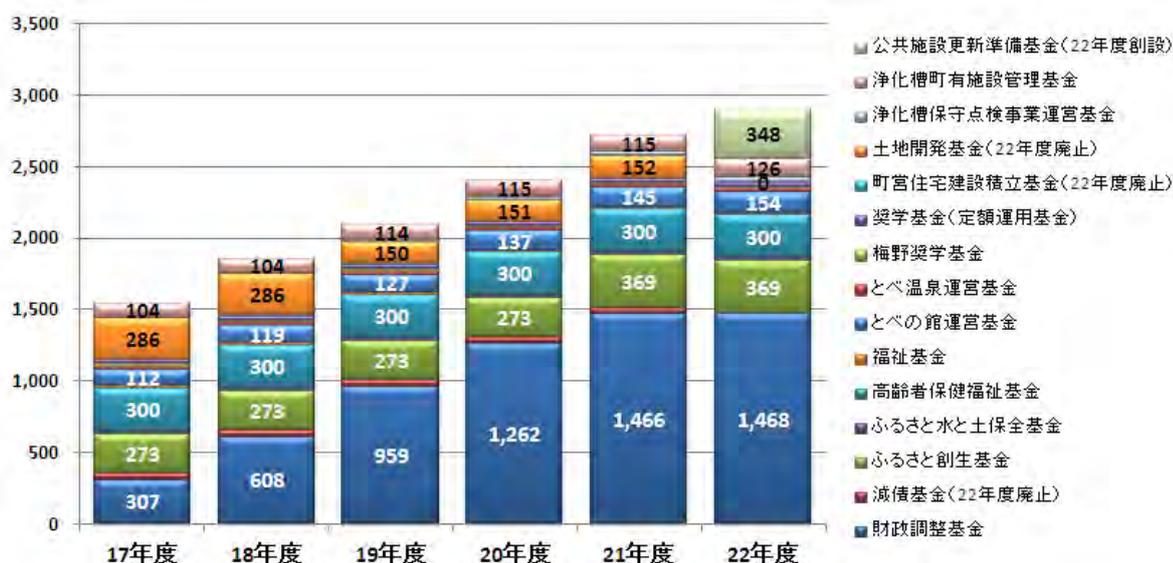
図表 3-5 税収と地方交付税、地方債借入の推移

百万円



図表 3-6 継続的に保有している基金の推移

単位：百万円



図表 3-7 実質公債費比率と将来負担比率の推移

単位：%

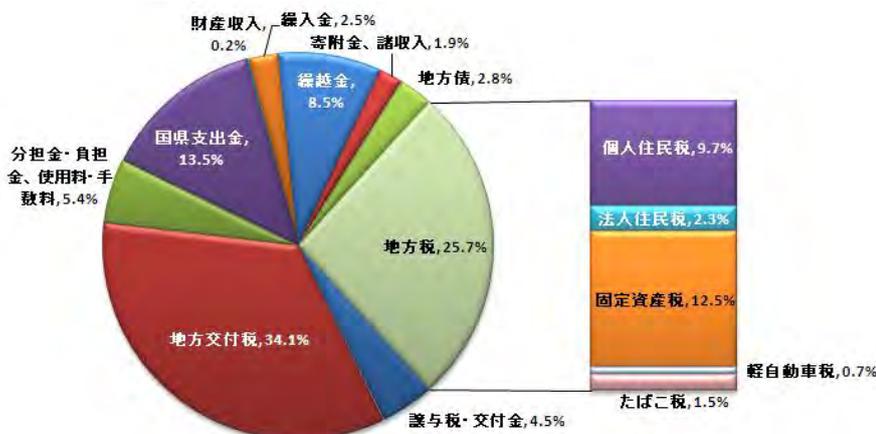


これまでの財政状況

2 平成 22 年度決算から見る砥部町の財政構造

図表 3-8 歳入構造

これまでの財政状況



- 地方税収入、譲与税・交付金、地方交付税の合計割合は、64.3%になります。
- 平成 22 年度は地方債を伴う普通建設事業がほとんどなかったため、地方債は 2.8%にとどまっています。

図表 3-9 歳出構造



- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費の合計割合は、44.8%となっています。
- 人件費は地方税収入の 71.2%に相当する額、公債費は地方税収入の 43.7%に相当する額です。

第4 三つのシナリオで見る今後の見通し

本計画は、将来の推計を次の三つのシナリオで考えています。特別会計への繰出しは、各シナリオとも共通です。公共下水道の整備は都市計画区域内、水道事業は第8次拡張までを見込んでいます。

①基準シナリオ

砥部中学校改築と坂村真民記念館建設、砥部消防署改築まで織り込んでいます。それ以外は、道路維持などの経常的なものとして2億5千万円（財源として地方債1億円）のみ加えて推計します。

②上限シナリオ

施設を築後40年経過した時点（古いもの）、耐用年数を経過した時点で更新すると仮定した推計です。現時点で更新することが確定していないものも含めて可能性のあるものはすべて更新すると仮定しています。

③順当シナリオ

更新優先順位の高い施設から更新すると仮定し、どこまでなら予算が組めるかを推計しています。

✚ 作成基準日は、平成23年10月1日とする。

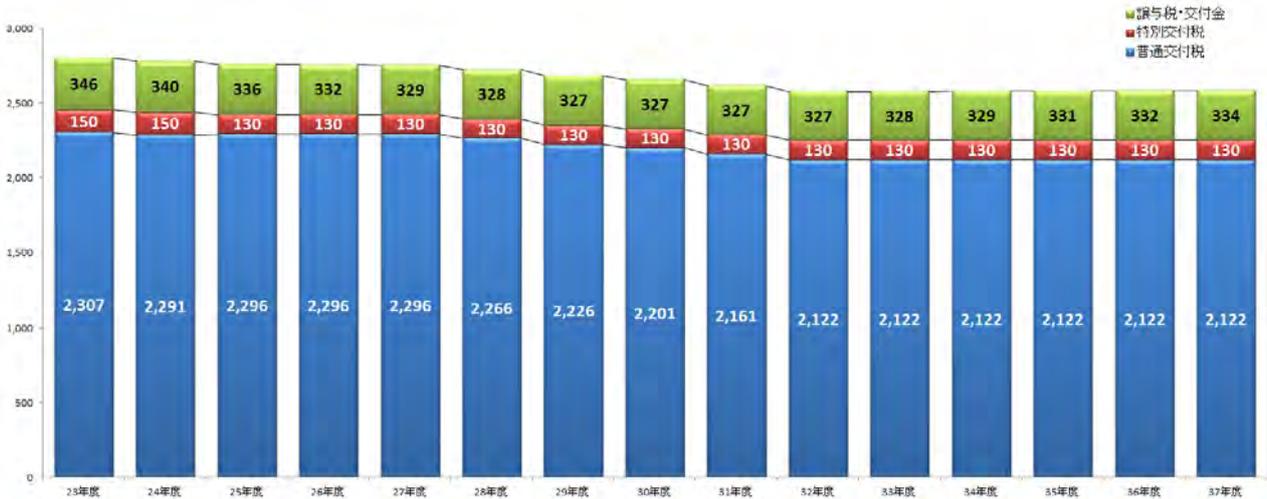
1 各シナリオ共通事項

最初に、各シナリオに共通する部分を示します。

(1) 歳入

図表 4-1 譲与税・交付税関係（各シナリオ共通）

単位：百万円



- 全体的に減少傾向として推計した。
- 消費税は5%で推計した。
- 普通交付税は、一本算定に移ることを織り込む。また、特別交付税は6%から4%となるが、普通交付税が見合いで増えるため、全体では影響ない。
- 地方税収の落ち込みにより、地方交付税算定は増加傾向と見込む。ただし、原資となる国税5税の落ち込みが予想されるため、交付税全体は微減で推計した。

図表 4-2 地方税収入の見通し（各シナリオ共通）

単位：百万円



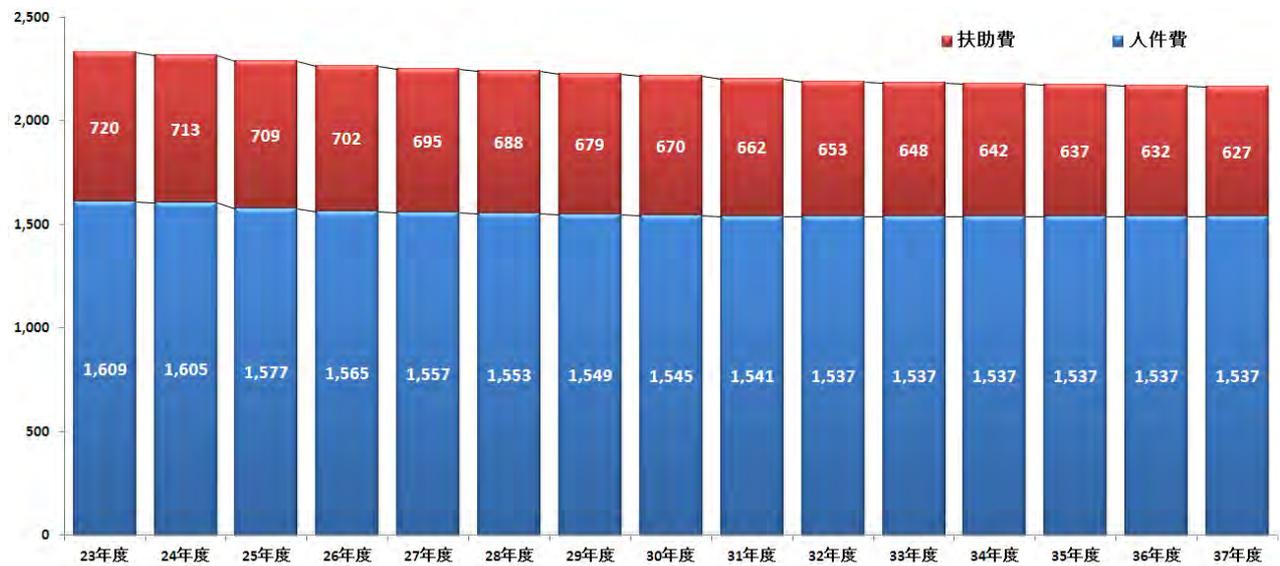
- 地方税収入は、制度改正などを見込まない。また、法人税など景気動向も大きく影響させない。個人住民税は、年代別課税状況（高齢化）を加味して推計した。
- 個人住民税、固定資産税を減少傾向で見込む。その他は横ばい程度とした。

(2) 歳 出

義務的経費のうち、扶助費と人件費の見通しは次のとおりとなっています。人件費は微減としています。子ども手当を除く扶助費全体は、増加傾向にあるものの、少子化に伴う子ども手当の減少が全体を押し下げています。

図表 4-3 扶助費と人件費（各シナリオ共通）

単位：百万円



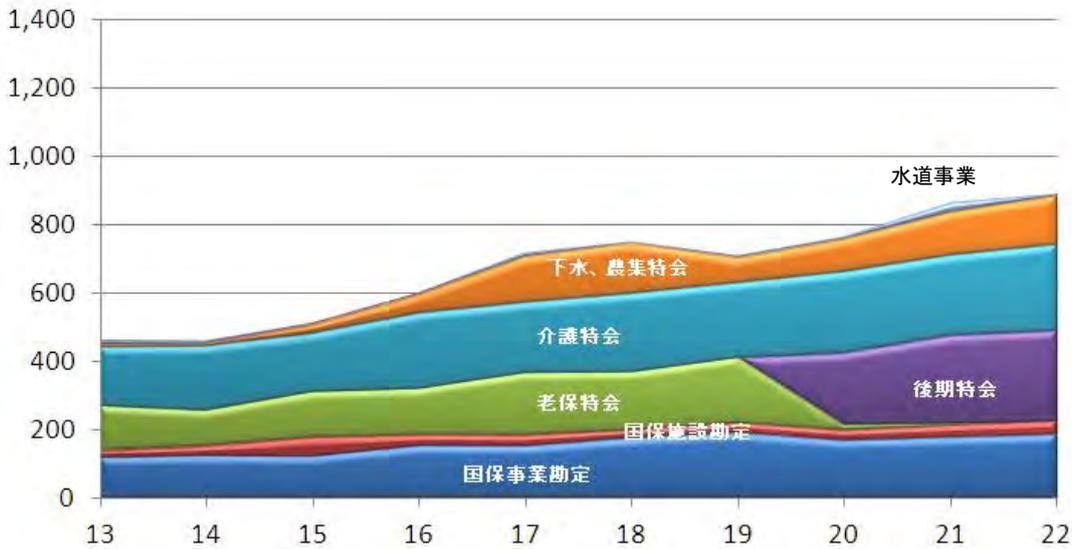
- 子ども手当は、平成 23 年 4 月 1 日現在の制度で見込む。
- 人件費は、建設改良に充てられる給料（支弁人件費）も含む。通年雇用の臨時職員賃金も含む。
- 特別会計への人件費繰出相当額は、人件費から控除し、繰出金に計上する。

次に、決算統計基準における平成 22 年度までの一般会計から特別会計への繰出状況と、37 年度までの繰り出し見通しをご覧ください。

図表 4-4 平成 22 年度までの繰出金推移

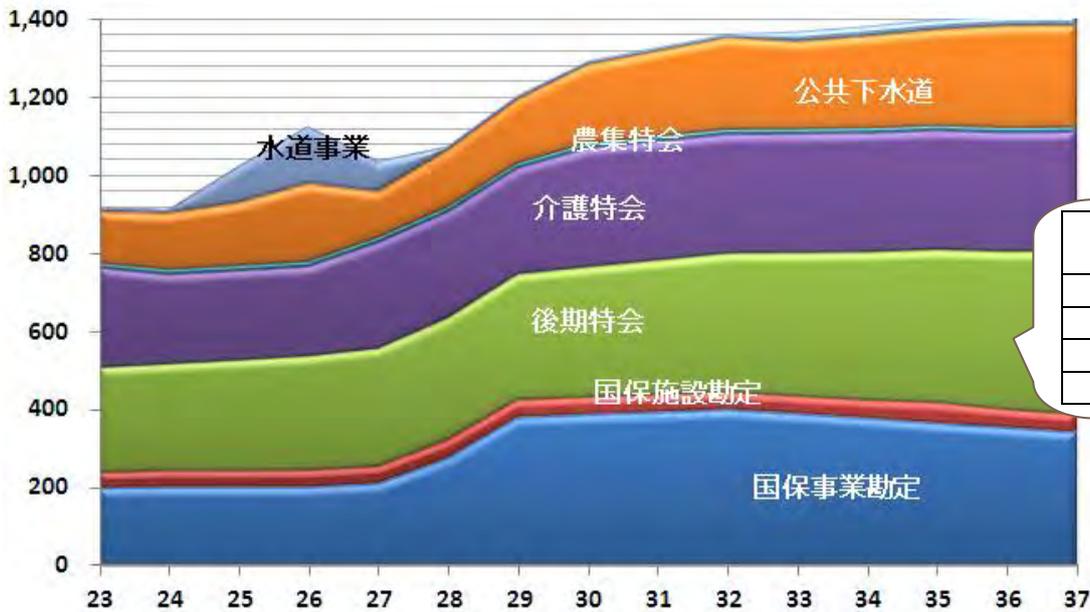
単位：百万円

シナリオ共通事項



図表 4-5 平成 23 年度からの繰出金見通し

単位：百万円



	繰出総額 (百万円)
23 年度	918
28 年度	1,074
32 年度	1,360
37 年度	1,407

平成 13 年度 4 億 6 千 3 百万円であった一般会計から特別会計への繰り出しは、22 年度には、8 億 8 千 7 百万円になっています。37 年度には 14 億 7 百万円に達する見込みです。詳細は、「第 9 特別会計の推計」をご覧ください。

2 基準シナリオ

基準シナリオは、次のような基準で推計しています。

- 砥部中学校、坂村真民記念館、砥部消防署建設以外の新規事業は行わない。3年間の継続費である中学校改築事業は、年割額に従い推計する。
- 道路、道路橋の新設・維持費は、毎年2億5千万円（1億円の町債を財源）とする。
- 臨時財政対策債発行額は、平成23年度1億円、24年度1億5千万円、以降2億円で見込む。
- 基準シナリオでは、単年度ごとの収支を明確に示すため、決算余剰金を翌年度に繰り越さず、基金に積み立てたものとして推計する。また、図表4-7のうち、財政調整基金の見通しは、平成32年度からの赤字を補てんした場合は示している。

結果、15年間の累積収支は3億6千1百万円のプラス。

基金も現状を維持できている。

現状の施設やサービス、基金保有額を今のまま保持するとしたら、累積収支がプラス3億6千1百万円の基準シナリオは、収支が均衡するシナリオに近いものと言えます。言い換えれば、以下の条件の下であれば、医療や介護など社会保障関係の負担増を織り込んでも、今後15年間の収支を均衡させることができると推計できます。

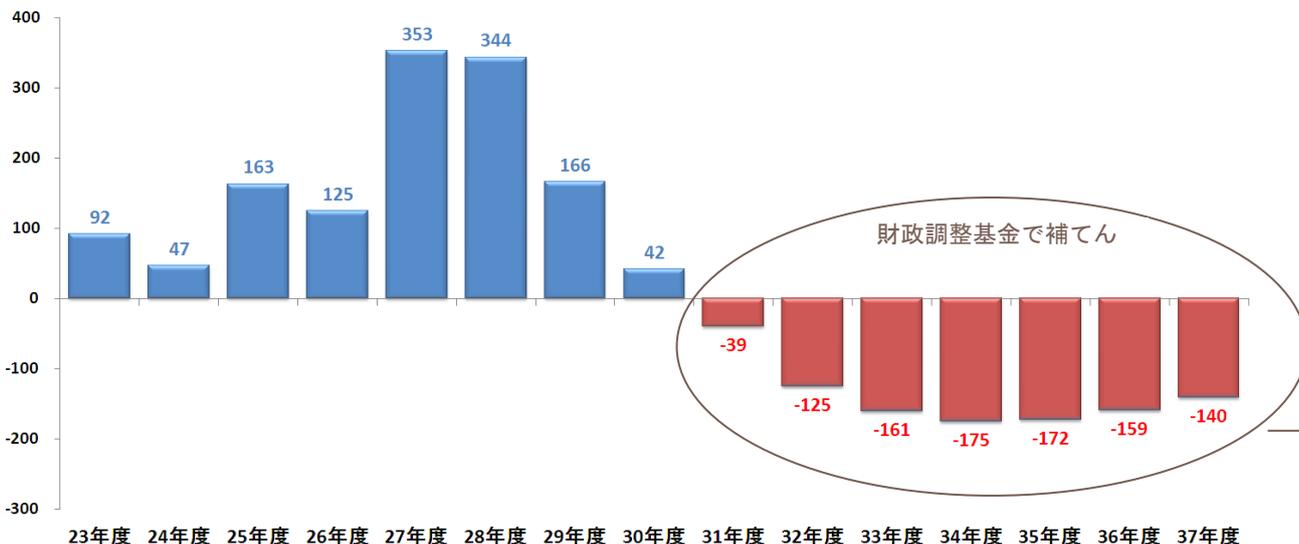
- 1 普通会計の大型事業を平成23年度で予算化しているものまでとする。
- 2 公共下水道は、都市計画区域内を整備するものとする。
- 3 水道事業会計は、水道ビジョンに基づく第8次拡張を実施するものとする。施設の耐震化について、水源池や配水池は織り込んでいない。給配水管は新規工事費用に含め長期的な取り組みとする。

(1) 収支と基金

図表 4-6 歳入歳出差引額 (基準シナリオ)

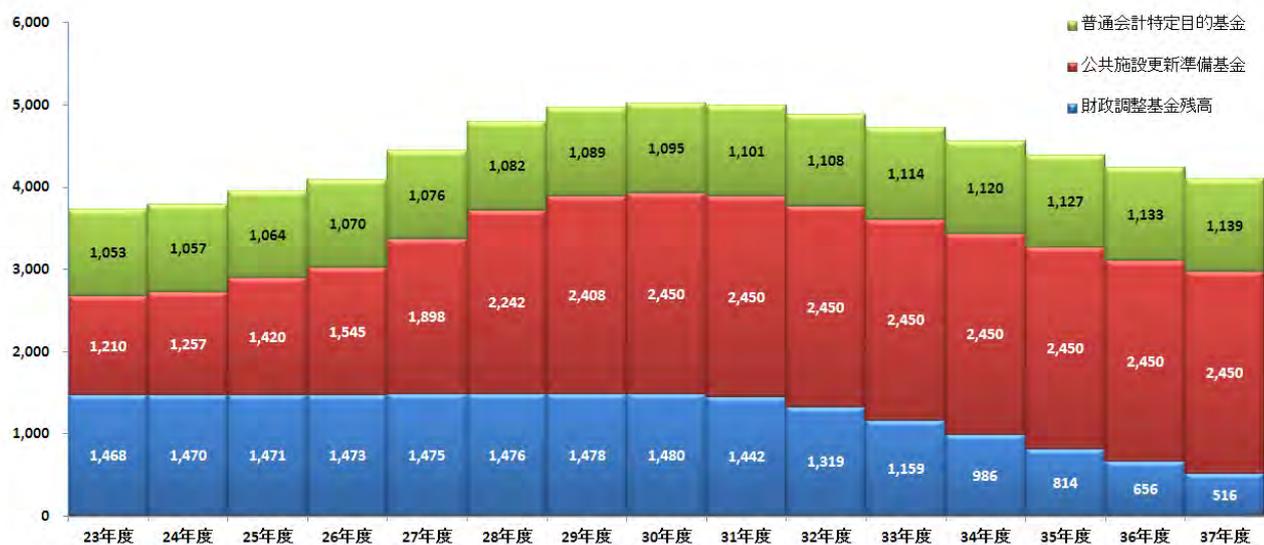
単位：百万円

基準シナリオ



図表 4-7 基金の見通し (基準シナリオ)

単位：百万円



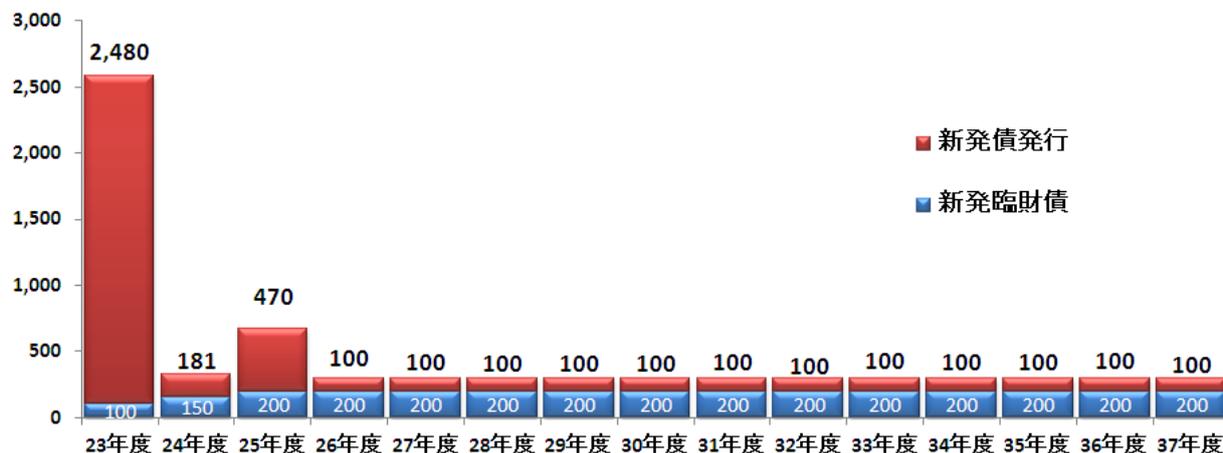
平成30年度までの収支黒字は基金に積み立てます。平成31年度以降の収支赤字は基金を取り崩します。基準シナリオのみこのような取り扱いとしています。歳入歳出差引額は単年度ごとの状況をそのまま表しています。

(2) 地方債の発行と残高の見通し

中学校改築事業、坂村真民記念館建設事業、砥部消防署整備事業などに発行する建設事業債と、一般財源の補てんとして発行する臨時財政対策債の見通しは、次のようになります。

図表 4-8 地方債の発行見通し（基準シナリオ）

単位：百万円

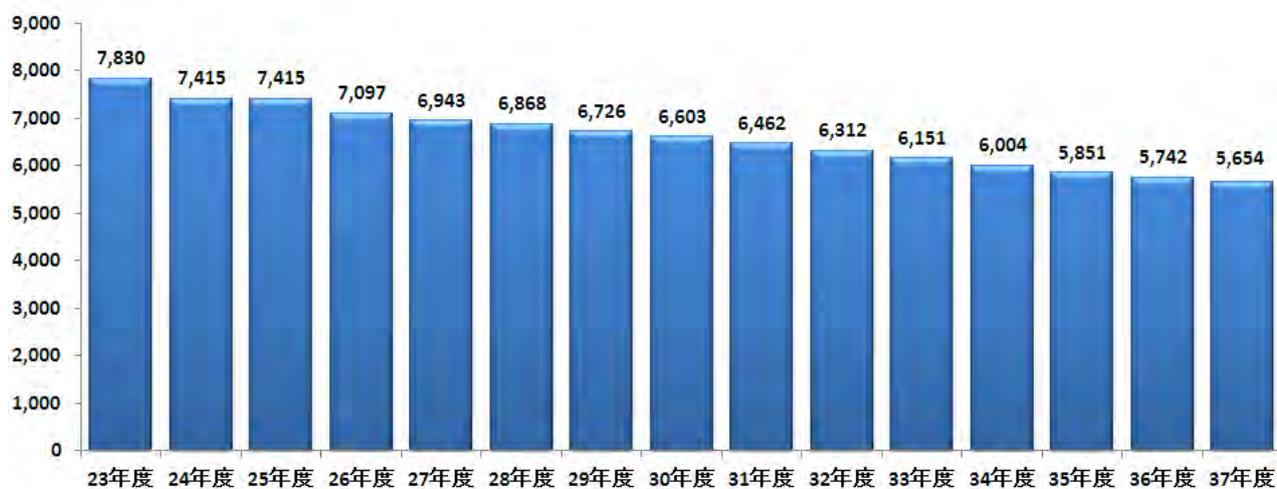


➤ 平成 26 年度以降、臨時財政対策債 2 億、道路新設改良等 1 億円を見込む。

基準シナリオでは、地方債残高は、次のように減少していきます。平成 37 年度には 56 億 5 千 4 百万円まで減少することになります。

図表 4-9 地方債残高の見通し（基準シナリオ）

単位：百万円



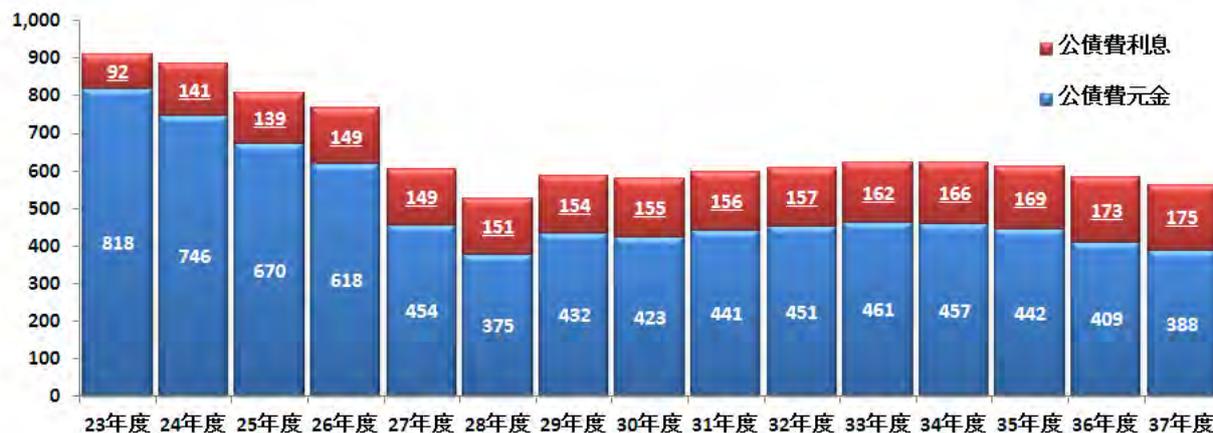
(3) 公債費（元利償還金）の見通し

次の図表は、基準シナリオでの公債費の推移を示しています。新規事業を想定しないシナリオですので、平成 37 年度には公債費が 5 億 6 千 3 百万円まで減少します。

基準シナリオ

図表 4-10 公債費の見通し（基準シナリオ）

単位：百万円



- 新発債の借入利率は、平成 23 年度債 2.5%、24～28 年度債 3%、29 年度債以降 4.5%で見込む。すべて固定金利とする。なお、変動金利を選択した既往債は、現行利率のまま推計した。

3 上限シナリオ

上限シナリオで基準シナリオと相違する点は次のとおりです。

- 決算余剰金は、翌年度の歳入として計上する。1/2 以上の余剰金積み立ては考えず、すべてを翌年度の歳入に計上する。
- 施設の更新費や新規事業費は、おおむね総事業費が 1 百万円を超えるものについて計上した。平成 23 年 10 月 1 日時点で見込む。
- 老朽化施設の更新時期は、築後 40 年か耐用年数終了時点とする。
- 本計画策定時において、すでに老朽化しているが更新時期が未定となっている物件は、平成 24 年度に更新すると仮定している。
- 臨時財政対策債発行額は、平成 23 年度 1 億円、24 年度 1 億 5 千万円、以降 3 億円で見込む。
- 施設の建設時にかかる初期費用（イニシャルコスト）は、新地方公会計制度で使用した単価表から推計した。

(1) 財政規模の見通し

大きな事業がない年度は、60～65 億円程度が町の財政規模と言えます。学校関係の建て替えなどが入ると、90 億円前後の予算規模（歳出）になることが予想されます。

図表 4-11 財政規模の見通し（上限シナリオ）

単位：百万円

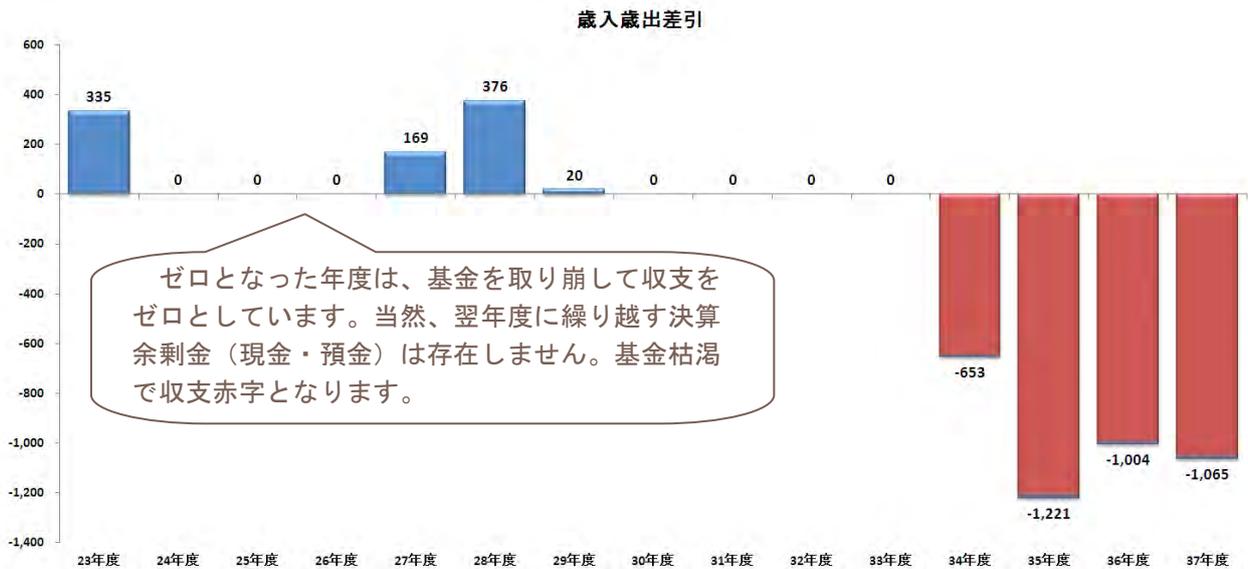


(2) 収支見通し

平成 25 年度以降、臨時財政対策債を 3 億円発行しても、平成 34 年度には全基金が底をつき、予算が組めなくなります。平成 34 年度から 37 年度までの累積赤字は、39 億 4 千 3 百万円に達します。赤字地方債である臨時財政対策債には、発行可能限度額があり、これを超えて発行することはできません。平成 25 年度以降は、3 億円程度を限度額と想定し、満額借り入れたとしての推計です。

図表 4-12 歳入歳出差引額の見通し（上限シナリオ）

単位：百万円

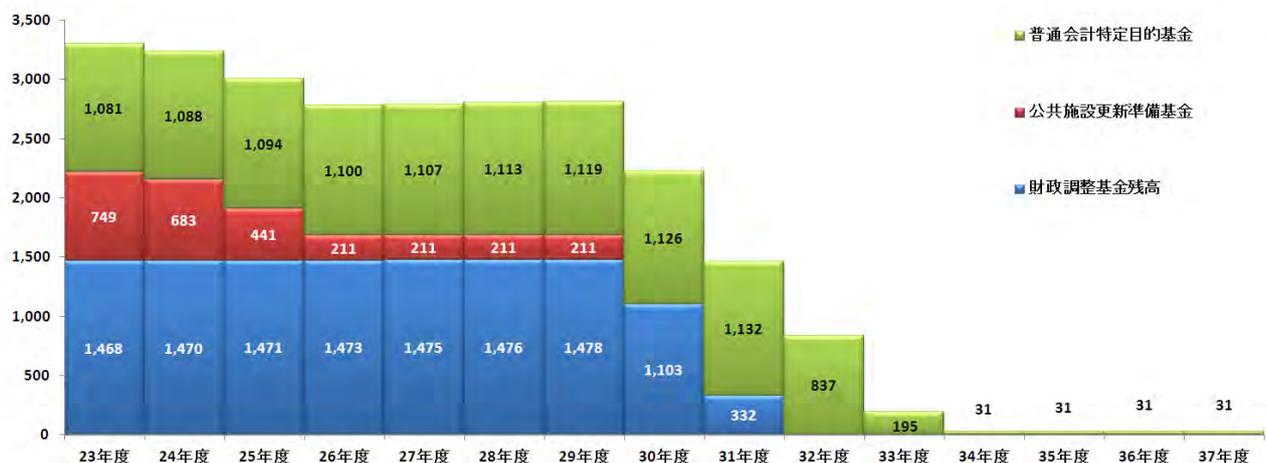


(3) 基金の見通し

施設更新には、まず公共施設更新準備基金から充当します。この基金が平成 30 年度に底をつき、次に財政調整基金が 32 年度でなくなります。平成 34 年度には、奨学基金（3,070 万円）を除く普通会計の全基金を使い切ります。

図表 4-13 基金の見通し（上限シナリオ）

単位：百万円

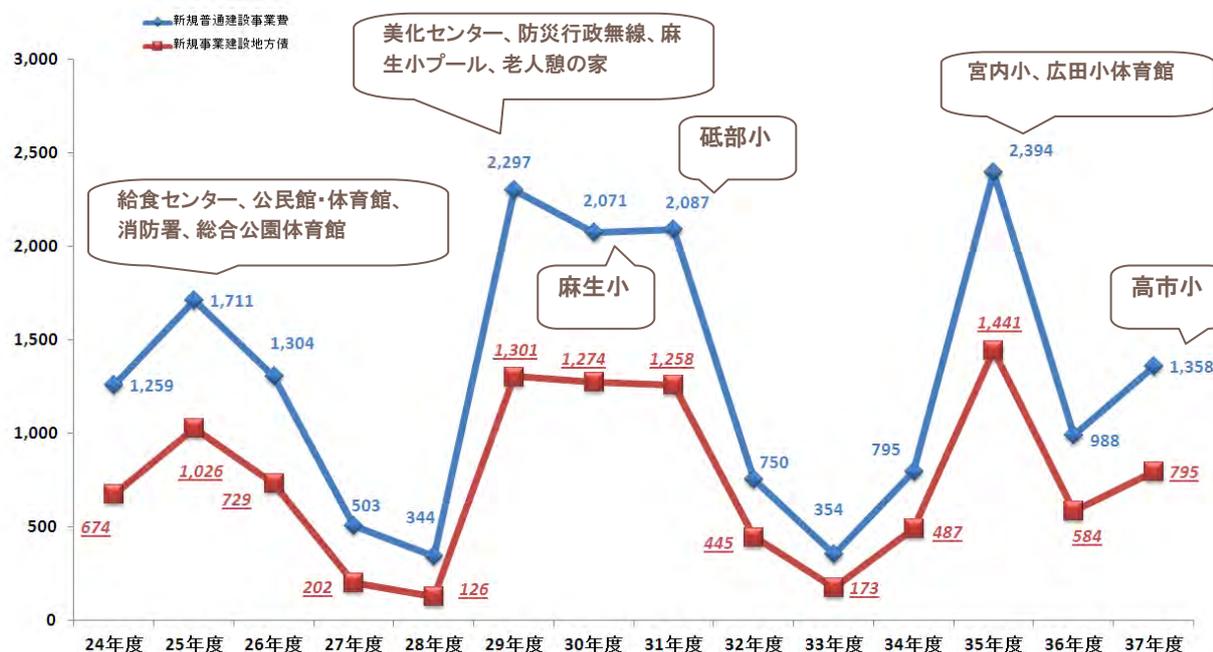


(4) 資産形成費用と充当地方債

上限シナリオでの事業費と地方債借入の見通しは次のとおりです。

図表 4-14 公共資産整備額と地方債の発行見通し（上限シナリオ）

単位：百万円



上限シナリオ

図表 4-15 推計期間における資産整備事業費と地方債発行見込み額

	平成 23～27 年度	平成 28～32 年度	平成 33～37 年度	計
事業費	7,177 百万円	7,549 百万円	5,889 百万円	20,615 百万円
地方債発行額	4,389 百万円	4,404 百万円	3,480 百万円	12,273 百万円

平成 23 年度からの 15 年間で予想される普通建設事業費総額は、206 億円です。この事業のために発行する地方債は、123 億円となります。臨時財政対策債は含んでいません。

平成 24 年度

砥部中学校改築（継続費の最終年）1 億 9 千 3 百万円、ゆとり公園体育館設計（国体）7 百万円、文化会館・図書館施設整備 3 千 8 百万円、中央公民館・体育館耐震設計 1 千万円、砥部消防署 2 千 1 百万円、上野集中浄化槽解体 2 千 3 百万円、砥部児童館 3 千 6 百万円、麻生児童館 3 千 9 百万円、広田憩いの家 4 千 1 百万円、老人生きがいの家 3 千 2 百万円、農村工芸体験館 4 千 7 百万円、ふるさと生活館 2 千 2 百万円、町営住宅 3 億 2 千万円ほか

平成 25 年度

給食センター 1 億 1 千 5 百万円、ゆとり公園体育館改修（国体）1 億 4 千万円、中央公民館・体育館耐震補強 5 億 8 千 1 百万円、砥部消防署 3 億 9 千 9 百万円、文化会館・図書館施設整備 6 百万円、子育て支援施設設計 190 万円ほか

26年度

給食センター6億6千万円、ゆとり公園体育館改修（国体）1億6千万円、砥部消防署1千1百万円、子育て支援施設1億5千万円、文化会館・図書館施設整備2千3百万円ほか

27年度

山村留学センター 8千5百万円、ゆとり公園体育館改修（国体）4千1百万円、千里地区公民館耐震3千5百万円ほか

28年度

ゆとり公園体育館改修（国体）5千3百万円ほか

29年度

美化センター13億2千5百万円、防災行政無線2億9千万円、麻生小プール2億円、砥部老人憩の家8千5百万円、ゆとり公園体育館改修（国体）9百万円ほか

30年度

麻生小校舎体育館17億9千4百万円ほか

31年度

砥部小校舎体育館プール16億5千4百万円、宮内幼稚園9千1百万円ほか

32年度

広田小プール1億5千万円、玉谷小プール1億5千万円、高市小プール1億円ほか

33年度

広田保育所5千3百万円ほか

34年度

砥部保育所1億4千1百万円、砥部幼稚園5千9百万円、麻生保育所1億6千1百万円、老人福祉センター1億1千3百万円ほか

35年度

麻生幼稚園8千9百万円、広田小学校体育館2億8千5百万円、宮内小校舎体育館プール17億1千3百万円ほか

36年度

宮内保育所1億7千9百万円、陶芸創作館9千7百万円、峡の館1億4百万円ほか

37年度

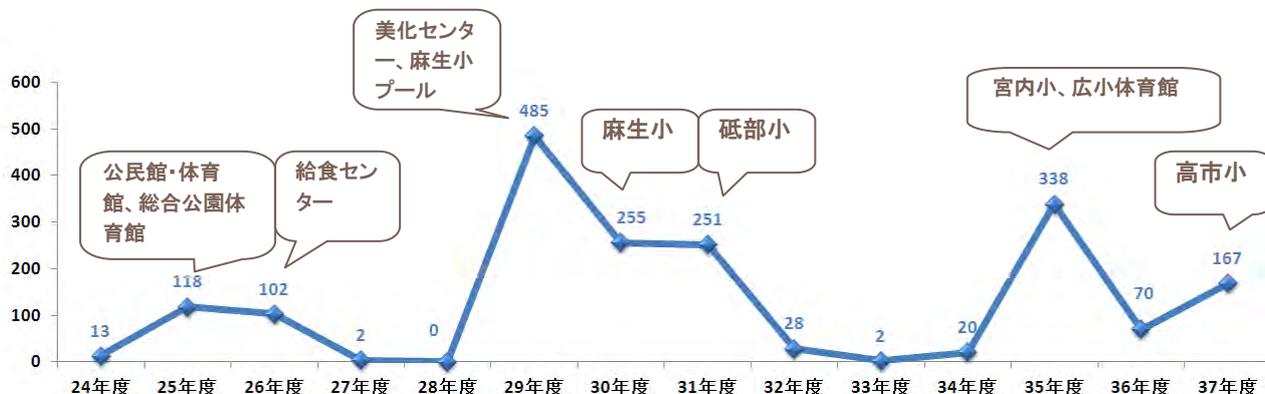
高市小校舎体育館7億6千8百万円ほか

地方債のほか、上記資産に充当される国県補助金は次のとおりです。

図表 4-16 充当される国県補助金の推移（上限シナリオ）

単位：百万円

上限シナリオ



（5）資産形成を伴わない事業

主に新規事業を対象とした、資産の形成を伴わない事業費の推移は次のとおりです。子育てに関する各種訪問事業や健診事業、パソコンやシステムなどのリース物件などが該当します。また、他団体への補助を通じて資産が形成されるものは、補助費として取り扱っています。

図表 4-17 資産形成を伴わない事業（上限シナリオ）

単位：百万円



(6) 地方債の発行と残高見通し

地方債の推計は、老朽化施設の更新費、新規事業費から国県補助金を控除した額に地方債の充当率を乗じて発行額を積算しています。資産形成事業は、原則、地方債を充当して推計しています。

上限シナリオ

図表 4-18 地方債の発行見通し（上限シナリオ）

単位：百万円



図表 4-19 地方債残高の見通し（上限シナリオ）

単位：百万円



平成 22 年度末 62 億 1 千 2 百万円の地方債残高が、37 年には 142 億 6 百万円に達します。旧財政計画では、普通会計の地方債残高を 60 億円程度と見込んでいました。上限シナリオでは、普通会計だけで 142 億円の地方債残高となり、老朽化施設の更新問題がいかに大きな問題かを物語っています。

(7) 公債費見通し

毎年の公債費（元利償還金）の推移は、次のとおりです。

図表 4-20 公債費の見通し（上限シナリオ）

単位：百万円



- 平成 28 年度を底に増加に転じます。37 年度の元利償還金は 12 億 8 千 5 百万円となります。（22 年度決算額 9 億 2 千 5 百万円）
- 実際には、据え置き期間をとらず償還を開始する場合がありますが、推計ではすべて据え置き期間を見込んでいます。

自由に使えるお金の減少（4 項目限定）

上限シナリオのまま財政運営が進んでいくと、地方税、交付税、公債費、特別会計への繰出金の 4 項目だけで、自由に使えるお金が次のように減少していきます。

図表 4-21 自由に使えるお金の見通し

単位：百万円、年度

	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
①地方税、交付税収入	△ 70	△ 120	△ 134	△ 170	△ 209	△ 249	△ 293	△ 332	△ 372	△ 385
②公債費、特会への繰出金	△ 29	19	100	△ 128	△ 154	98	275	402	515	611
収入減-支出増（①-②）	△ 42	△ 138	△ 233	△ 41	△ 55	△ 347	△ 568	△ 734	△ 887	△ 996

	34	35	36	37
①地方税、交付税収入	△ 386	△ 386	△ 389	△ 391
②公債費、特会への繰出金	687	770	830	845
収入減-支出増（①-②）	△ 1,072	△ 1,156	△ 1,219	△ 1,236

* 表中の合計は、平成 23 年度を基準（ゼロ）として、自由に使えるお金が 23 年度と比較してどれだけ減少したかを表しています。

地方税と交付税収入の減少、公債費と特別会計への繰出し支出の増加という 4 項目だけで、自由に使えるお金は、平成 23 年度と比べて 12 億 3 千 6 百万円（平成 37 年度）減少すると見込まれます。少子高齢化は、地方税と特別会計への繰出（医療関係）の 2 項目に渡り自由に使えるお金を減少させていきます。

4 順当シナリオ

(ア) 老朽施設更新の優先順位

予算が組めるシナリオを、順当シナリオと位置付けます。順当シナリオでは、更新優先順位の高い施設から更新すると仮定し、どこまでなら予算が組めるかを推計しました。まずは、施設更新優先順位評価シートをご覧ください。

図表 4-22

施設更新優先順位評価

優先順位	施設名	評価点	基本データ									
			住所	取得年度	耐用年数	15年後の老朽化比率(%)	更新予定時期	更新時イニシャルコスト 千円	更新時国県補助金 千円	更新時地方債 千円	一般財源	現状ランニングコスト/年 千円
1	山並集中浄化槽	78	宮内1161-1	1972	50	100.0	2022	10,000			10,000	6,138
2	向南台集中浄化槽	78	北川毛49	1973	50	100.0	2023	10,000			10,000	10,064
3	宮内幼稚園	78	川井1651	1972	47	100.0	2019	90,580	30,193	45,200	15,187	43,454
4	中央公民館体育館耐震補強	78	宮内1369	1966	47	100.0	2013	197,000		125,400	71,600	7,206
5	高市教職員住宅②	75	高市1638	1995	22	100.0	2017	50,000	21,340	21,400	7,260	2,273
6	麻生小プール	75	高尾田760	1970	47	100.0	2017	200,000	18,573	136,000	45,427	2,306
7	玉谷小プール	75	玉谷675	1973	47	100.0	2020	150,000	9,286	105,500	35,214	890
8	高市小プール	75	高市1147	1973	47	100.0	2020	100,000	9,286	68,000	22,714	622
9	神崎団地3戸(S39)	75	総津1145	1964	24	100.0	計画期間内	45,630		45,600	30	459
10	出渡瀬団地1戸(S39-A)	75	高市1151	1964	24	100.0	計画期間内	15,210		15,200	10	186
11	出渡瀬団地3戸(S39-B)	75	高市1151	1964	24	100.0	計画期間内	45,630		45,600	30	459
12	広田老人憩いの家	75	総津387	1978	24	100.0	計画期間内	41,175		32,900	8,275	3,295
13	大畑集中浄化槽	73	川井1724	1974	50	100.0	2024	5,000			5,000	3,799
14	富士集中浄化槽	73	北川毛199	1974	50	100.0	2024	5,000			5,000	3,620
15	川井団地集中浄化槽	73	川井1459	1974	50	100.0	2024	5,000			5,000	3,903
16	農林産物直売所	70	総津162-1	2001	15	100.0	2016	17,399		13,000	4,399	1,160
17	第7分団詰所	70	外山329	2001	24	100.0	2025	9,000		6,700	2,300	375
18	第7分団車庫	70	外山334-3	1991	34	100.0	2025	4,000		3,000	1,000	118
19	第10分団詰所・車庫	70	川登696	1991	34	100.0	2025	13,000		9,700	3,300	382
20	第9分団詰所・車庫	70	岩谷口391	2001	24	100.0	2025	22,000		16,400	5,600	757
21	第4分団詰所・車庫	70	宮内699	1991	34	100.0	2025	22,000		16,400	5,600	757
22	第12分団仙波詰所	70	仙波461	1990	24	100.0	2014	9,000		6,700	2,300	375
23	第11分団玉谷車庫	70	玉谷140-1	1984	34	100.0	2018	4,000		3,000	1,000	118
24	神崎団地3戸(S28)	70	総津1145	1953	24	100.0	計画期間内	45,630		45,600	30	559
25	宮内小プール	68	宮内640	1976	47	85.1	2023	200,000	18,573	136,000	45,427	2,203
26	広田小プール	68	総津395	1973	47	100.0	2020	150,000	9,286	105,500	35,214	2,353
27	宮内小体育館	68	宮内640	1976	47	100.0	2023	377,720	69,259	231,300	77,161	3,283
28	宮内小体育館倉庫	68	宮内640	2006	15	100.0	2021	9,000	1,900	5,300	1,800	600
29	砥部小体育館	68	大南1039	1972	47	100.0	2019	378,900	69,259	232,200	77,441	4,669
30	砥部小体育館倉庫	68	大南1039	1988	31	100.0	2019	9,000	1,900	5,300	1,800	291
31	広田小体育館	68	総津383	1976	47	100.0	2023	284,900	69,553	161,400	53,847	2,638
32	中央公民館耐震補強	66	宮内1369	1966	47	100.0	2013	393,900		250,800	143,100	71,923
33	宮内小校舎	65	宮内640	1976	47	100.0	2023	1,135,020	150,648	738,200	246,172	46,354

	更新時イニシャルコスト 千円	更新時国県補助金 千円	更新時地方債 千円	一般財源	現状ランニングコスト/年 千円
小計	4,054,594	479,056	2,627,300	948,238	227,589

つづき

順当シナリオ

優先順位	施設名	評価点	基本データ									
			住所	取得年度	耐用年数	15年後の老朽化比率(%)	更新予定時期	更新時イニシャルコスト 千円	更新時国県補助金 千円	更新時地方債 千円	一般財源	現状ランニングコスト/年 千円
34	広田保育所	65	総津382	1999	22	100.0	2021	52,500		42,000	10,500	33,614
35	麻生児童館	65	高尾田1077	1968	22	100.0	計画期間内	38,976		31,100	7,876	5,923
36	砥部児童館	65	岩谷口115	1968	22	100.0	計画期間内	36,456		29,100	7,356	5,300
37	中替地団地1戸(S39-A)	65	玉谷360	1964	24	100.0	計画期間内	15,210		15,200	10	186
38	中替地団地1戸(S39-B)	65	玉谷360	1964	24	100.0	計画期間内	15,210		15,200	10	153
39	中替地団地3戸(S28)	65	玉谷360	1953	24	100.0	計画期間内	45,630		45,600	30	459
40	神崎団地6戸(S39)	65	総津1148	1964	24	100.0	計画期間内	91,260		91,200	60	918
41	砥部小校舎	63	大南1039	1972	47	100.0	2019	1,074,700	128,259	709,800	236,641	54,936
42	砥部小プール	63	大南1184	1972	47	100.0	2019	200,000	18,573	136,000	45,427	5,229
43	麻生小体育館	63	高尾田760	1971	47	100.0	2018	379,940	70,636	231,900	77,404	7,058
44	消防第2分団詰所・車庫	63	高尾田890	1991	34	100.0	2025	13,000		9,700	3,300	493
45	消防第6分団詰所・車庫	63	大南709	1991	34	100.0	2025	13,000		9,700	3,300	493
46	麻生小校舎	63	高尾田760	1971	47	100.0	2018	1,413,620	184,088	922,100	307,432	64,528
47	給食センター砥部	63	川井1657	1964	50	90.0	2014	775,000	100,000	506,200	168,800	197,769
48	砥部保育所	61	大南710	1975	47	100.0	2022	140,580		112,400	28,180	71,197
49	砥部老人憩いの家	60	原町170	1967	50	100.0	2017	84,894		67,900	16,994	5,544
50	老人生きがいの家	60	拾町151-1	1980	24	100.0	計画期間内	39,894		31,900	7,994	3,937
51	砥部幼稚園	58	大南711	1975	47	100.0	2022	58,860	19,620	29,400	9,840	35,489
52	麻生幼稚園	58	原町170	1976	47	100.0	2023	89,370	29,790	44,600	14,980	47,822
53	美化センター	58	川井566番地2	1997	20	100.0	2017	1,325,000	441,600	662,500	220,900	317,568
54	陶街道ゆとり公園遊具	55	千足400	-	10	100.0	2011~15	80,000			80,000	8,000
55	農村工芸体験館	55	総津117	1993	15	100.0	計画期間内	47,260		35,400	11,860	4,561
56	峡の館	53	総津162-1	2000	24	100.0	2024	103,553		77,600	25,953	9,722
57	千里地区公民館耐震補強	53	川登693	1965	50	100.0	2015	34,765			34,765	3,558
58	ふるさと生活館	55	総津159-1	1987	24	100.0	計画期間内	28,975		21,700	7,275	1,902
59	とべの館	48	上原町240	1988	40	92.5	計画期間内	19,268		14,400	4,868	39,704
60	赤坂泉公園トイレ	45	重光1351	1986	34	100.0	2020	1,152			1,152	359
61	イベント広場トイレ	45	大南723	1981	38	100.0	2019	5,326			5,326	666
62	神の森公園展望台	45	総津1669	1996	24	100.0	2020	18,164		13,600	4,564	780
63	林間休憩施設(こぶしの家)	40	総津159-1	1989	19	100.0	計画期間内	11,900		8,900	3,000	702
64	赤坂泉公園休憩室	40	重光136-1	1986	34	100.0	2020	1,593			1,593	47
65	金毘羅公園休憩室①	40	麻生393-1	1983	34	100.0	2017	630			630	119
66	金毘羅公園休憩室②	40	麻生394	2006	17	100.0	2023	1,308			1,308	177
67	銚子ダムトイレ	40	川登3775	2009	15	100.0	2024	2,850			2,850	447
68	銚子ダム休憩室	40	川登3774	2007	17	100.0	2024	2,940			2,940	373
69	仙波美谷休憩室	40	総津1777	1993	24	100.0	2017	15,000		11,200	3,800	648
70	長曾池あづまや	40	総津2450	2002	10	100.0	2012	7,059	1,500		5,559	706
71	長曾池トイレ	40	総津1483	2002	10	100.0	2012	17,745		13,300	4,445	175
72	第1陶芸作業所	40	総津95-1	1989	31	100.0	2020	44,540		33,400	11,140	1,437
73	第2陶芸作業所	40	総津1798	1992	22	100.0	2014	13,561		10,100	3,461	617
74	第3陶芸作業所	40	総津1798	1992	22	100.0	2014	13,561		10,100	3,461	617
75	ゆとり公園あすなろ山休憩所	38	千足400	1994	31	100.0	2025	3,963			3,963	128
76	ゆとり公園格納庫	38	千足400	1994	31	100.0	2025	14,924		11,100	3,824	481
77	権現山休憩所トイレ	38	中野川1389	2007	15	100.0	2022	2,237			2,237	296
78	ゆとり公園体育館	35	千足400	1994	47	66.0	2013	146,500	20,000	89,600	36,900	18,687
79	山村留学センター	35	高市1143-7	1993	22	100.0	2015	85,000		63,700	21,300	27,088
80	水満田公園休憩室	33	麻生425	1988	34	100.0	2022	308			308	9
81	金毘羅公園トイレ	33	麻生393-1	1983	38	100.0	2021	1,519			1,519	436

	更新時イニシャルコスト 千円	更新時国県補助金 千円	更新時地方債 千円	一般財源	現状ランニングコスト/年 千円
小計	6,628,701	1,014,066	4,157,600	1,457,035	981,058

つづき

順当シナリオ

優先順位	施設名	評価点	基本データ									
			住所	取得年度	耐用年数	15年後の老朽化比率(%)	更新予定時期	更新時インシャルコスト千円	更新時国県補助金千円	更新時地方債千円	一般財源	現状ランニングコスト/年千円
82	陶芸創作館	0	五本松82	1983	50	84.0	2026年以降	96,760		72,500	24,260	16,131
82	防火水槽106基	0	砥部町一円	-	-	-	2026年以降				0	
82	消防第2分団倉庫	0	高尾田890	1990	31	100.0	2026年以降				0	
82	消防第1分団詰所	0	重光273	1989	24	100.0	2026年以降				0	
82	消防第1分団車庫	0	重光397	1978	34	100.0	2026年以降	4,000	0	3,000	1,000	
82	本庁舎車庫	0	宮内1392	1988	31	100.0	2026年以降	30,528			30,528	
82	マイクロバス車庫	0	宮内1392	1992	31	100.0	2026年以降	8,735			5,735	
82	第7分団消防器具倉庫(五本松)	0	五本松298	1985	34	100.0	2026年以降	4,000		3,000	1,000	
82	宮内保育所	0	川井1650	1983	47	89.4	2026年以降	178,640		142,900	35,740	74,070
82	麻生保育所	0	麻生216	1981	47	93.6	2026年以降	161,126		128,900	32,226	91,656
82	老人福祉センター	0	大南719	1981	50	88.0	2026年以降	113,400		90,700	22,700	5,980
82	高市小校舎	0	高市1105	2002	22	100.0	2026年以降	488,080	97,832	292,600	97,648	15,673
82	玉谷小体育館	0	玉谷663-1	1984	47	85.1	2026年以降	280,280	69,553	158,000	52,727	2,197
82	高市小体育館	0	高市1106-1	1985	47	83.0	2026年以降	280,280	69,553	158,000	52,727	2,175

	更新時インシャルコスト千円	更新時国県補助金千円	更新時地方債千円	一般財源	現状ランニングコスト/年千円
小計	1,645,829	236,938	1,049,600	356,291	207,881
合計	12,329,124	1,730,060	7,834,500	2,761,564	1,416,528

* 築後 40 年を経過した施設、または、耐用年数を経過した施設（構築・工作物、大規模修繕含む）を掲載しています。

* 評価点は、それぞれ、稼働率 10 点、利用者数 10 点、年間赤字額 20 点、耐震状況 15 点、老朽化状況 15 点、施設の目的 30 点を満点とする総計 100 点満点で評価しています。

(注) 古い施設でも耐震基準を満たしていれば、優先順位は下がります。利用者数が多くても、稼働率が低ければ優先順位は下がります。学校、インフラ、福祉などといった施設目的が評価に大きく影響します。学校やインフラに比べ、観光、文化、スポーツ施設などの優先順位は低くなります。

📌 施設更新優先順位評価シートについて

評価の方法は、稼働率、利用者数、年間収支額、耐震状況、老朽化状況、施設の目的などにより個々に得点を付しました。評価点の高い施設ほど更新の優先順位が高いこととなります。さまざまな目的を持つ公共施設を、一律に評価するには限界があり、評価方法にはまだ多くの課題を残しています。これが、そのまま現実の優先順位となるものではありません。

(イ) 順当シナリオ

前項で説明した施設更新優先順位評価シートに登載された施設のうち、おおむね、小学校の更新は1校のみ、優先順位 34 位以下の施設は「更新しない」あるいは「推計期間から先送り」と仮定した場合、予算が組める「順当シナリオ」となりました。**このシナリオは、これから圧縮すべき財政規模がどのくらいかを施設更新部門で見積もったもので、実際に老朽化施設の更新がこのとおり進んでいくという意味ではありません。**順当シナリオの前提と推計方法は次のとおりです。

前提

- 老朽化施設を現状のまま、すべて更新することは「不可能」。

推計方法

- 上限シナリオのうち、小学校の更新予定を砥部小学校の1校のみとします。他の小学校は、校舎、体育館、プールすべて推計期間外へ先送りとします。
- 優先順位が34位より低い施設と、高市教職員住宅は、「更新しない」または「推計期間外への先送り」とします。ただし、給食センターは更新、えひめ国体開催に伴うゆとり公園体育館の大規模修繕は実施するものとします。
- 基金は、公共施設更新準備基金残額ゼロ、財政調整基金残額5億円、ふるさと創生基金残額ゼロまで取り崩し、その他の基金は現状維持で推計しています。
- 更新しないとした施設のランニングコスト（減価償却費を除く）は、耐用年数経過後以降、物件費から減額しています。

(1) 財政規模の見通し

通常の財政規模は、60～65億といったラインがベースとなりそうです。

図表 4-23 財政規模の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円

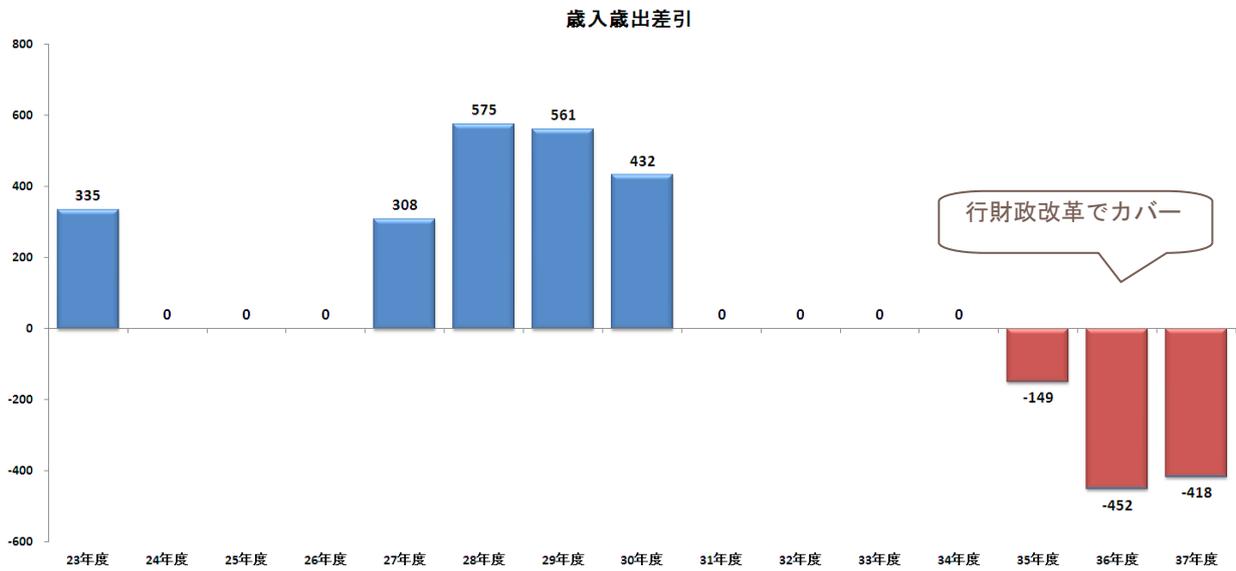


(2) 収支見通し

平成 27 年度から 4 年間決算剰余金が出ますが、推計期間全体では、10 億 1 千 9 百万円の累積赤字となります。

図表 4-24 歳入歳出差引額の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



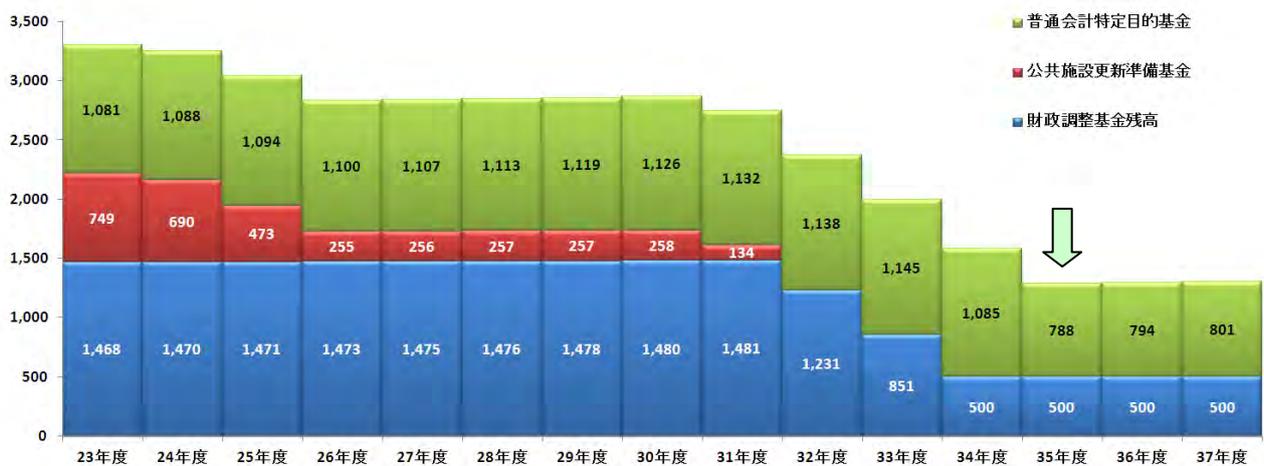
順当シナリオ

(3) 基金の見通し

公共施設更新準備基金とふるさと創生基金は、平成 35 年度で底をつきます。全基金を充当すれば、推計期間の累積赤字は解消されます。

図表 4-25 基金の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円

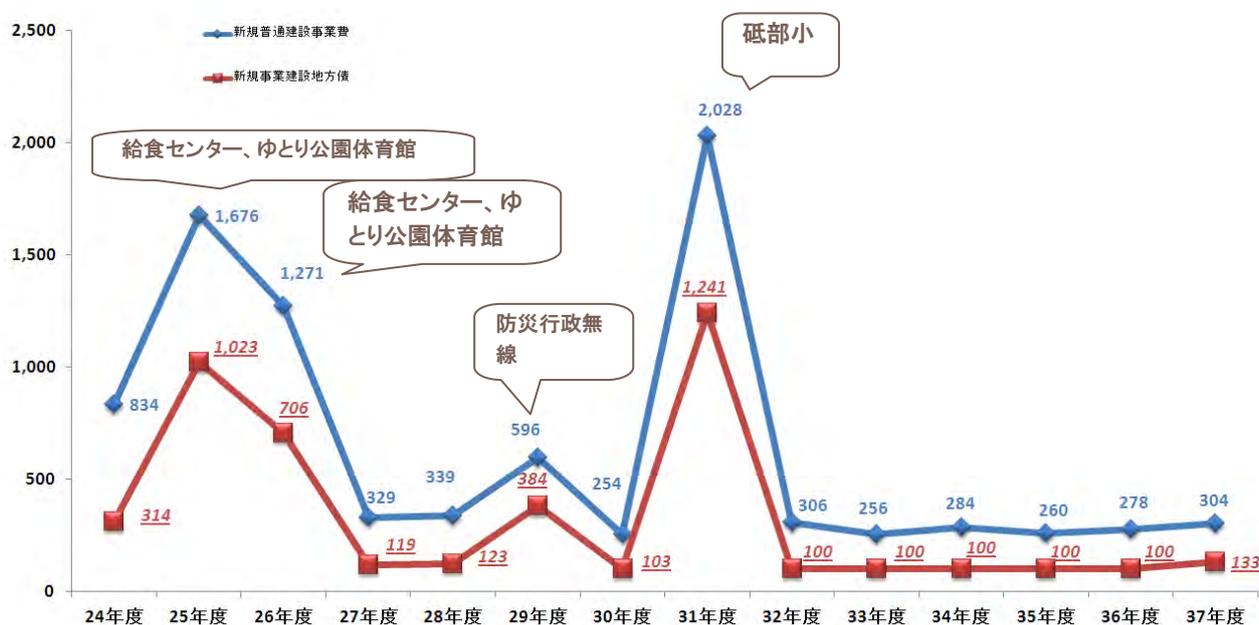


(4) 資産形成費用と充当地方債

順当シナリオにおける公共資産整備見通しと、財源は次のようになります。

図表 4-26 公共資産整備額と地方債発行の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



順当シナリオ

図表 4-27 推計期間における資産整備事業費と地方債発行見込み額

	平成 23～27 年度	平成 28～32 年度	平成 33～37 年度	計
事業費	6,510 百万円	3,523 百万円	1,382 百万円	11,415 百万円
地方債発行額	3,920 百万円	1,951 百万円	533 百万円	6,404 百万円

平成 24 年度

砥部中学校改築（継続費の最終年）1 億 9 千 3 百万円、ゆとり公園体育館設計（国体）7 百万円、文化会館・図書館施設整備 3 千 8 百万円、中央公民館・体育館耐震設計 1 千万円、砥部消防署 2 千 1 百万円、上野集中浄化槽解体 2 千 3 百万円、広田憩いの家 4 千 1 百万円、町営住宅 1 億 5 千万円ほか

平成 25 年度

給食センター1 億 1 千 5 百万円、ゆとり公園体育館改修（国体）1 億 4 千万円、中央公民館・体育館耐震補強 5 億 8 千 1 百万円、砥部消防署 3 億 9 千 9 百万円、文化会館・図書館施設整備 6 百万円、子育て支援施設設計 190 万円ほか

26 年度

給食センター6 億 6 千万円、ゆとり公園体育館改修（国体）1 億 6 千万円、砥部消防署 1 千 1 百万円、子育て支援施設 1 億 5 千万円、文化会館・図書館施設整備 2 千 3 百万円ほか

27、28 年度

ゆとり公園体育館改修（国体）4 千 1 百万円ほか

28年度

ゆとり公園体育館改修（国体）5千3百万円ほか

29年度

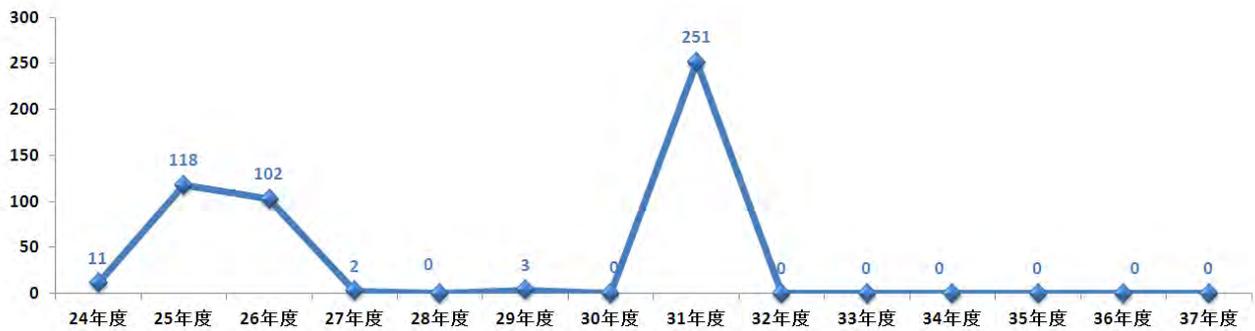
防災行政無線2億9千万円、ゆとり公園体育館改修（国体）9百万円ほか

31年度

砥部小校舎体育館プール16億5千4百万円、宮内幼稚園9千1百万円ほか

図表 4-28 国県補助金見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



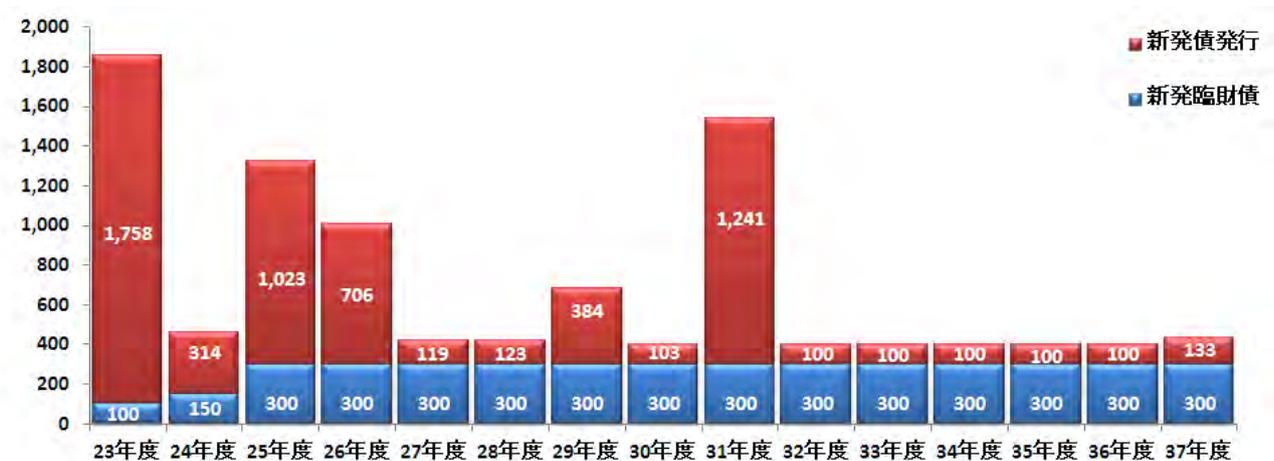
(5) 資産形成を伴わない事業

上限シナリオと同じです。

(6) 地方債の発行と残高見通し

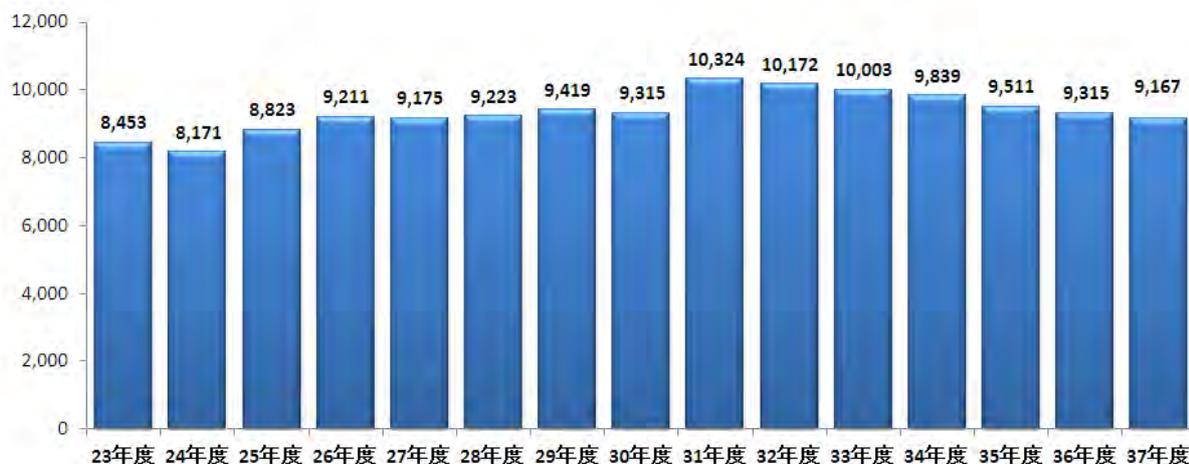
図表 4-29 地方債の発行見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



図表 4-30 地方債残高の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



順当シナリオ

上限シナリオの地方債残高（平成 37 年度）142 億円に対して、順当シナリオでは 92 億円となりました。

（7）公債費見通し

上限シナリオの公債費（平成 37 年度）13 億円に対して、順当シナリオでは 9 億円となりました。ちなみに、平成 22 年度の公債費と同程度です。

図表 4-31 公債費の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



自由に使えるお金の減少（4項目限定）

順当シナリオでも、自由に使えるお金が、平成23年度と比べ8億5千7百万円（平成37年度）減少します。

図表 4-32 自由に使えるお金の見通し

単位：百万円、年度

	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
①地方税、交付税収入	△ 70	△ 120	△ 134	△ 170	△ 209	△ 249	△ 293	△ 332	△ 372	△ 385
②公債費、特会への繰出金	△ 29	8	87	△ 143	△ 180	68	197	265	376	407
収入減-支出増（①-②）	△ 42	△ 127	△ 221	△ 27	△ 29	△ 317	△ 490	△ 597	△ 748	△ 792

	34	35	36	37
①地方税、交付税収入	△ 386	△ 388	△ 389	△ 391
②公債費、特会への繰出金	430	495	479	466
収入減-支出増（①-②）	△ 816	△ 881	△ 867	△ 857

* 表中の合計は、平成23年度を基準（ゼロ）として、自由に使えるお金が23年度と比較してどれだけ減少したかを表しています。

第5 分析

1 理想とする資産整備収支額と実際の資産整備収支額との乖離

分析では、順当シナリオをベースに分析します。まず、推計した歳入歳出額をキャッシュ・フロー計算書の要領¹で「経常的収支+投資・財務的収支」と「資産整備収支」に振り分けました。資産整備収支は通常赤字となりますが、ここでは絶対値（プラス）で分析しています。また、「経常的収支+投資財務的収支」のことをフリーキャッシュ・フロー（以下、「FCF」と言います。）²と言います。

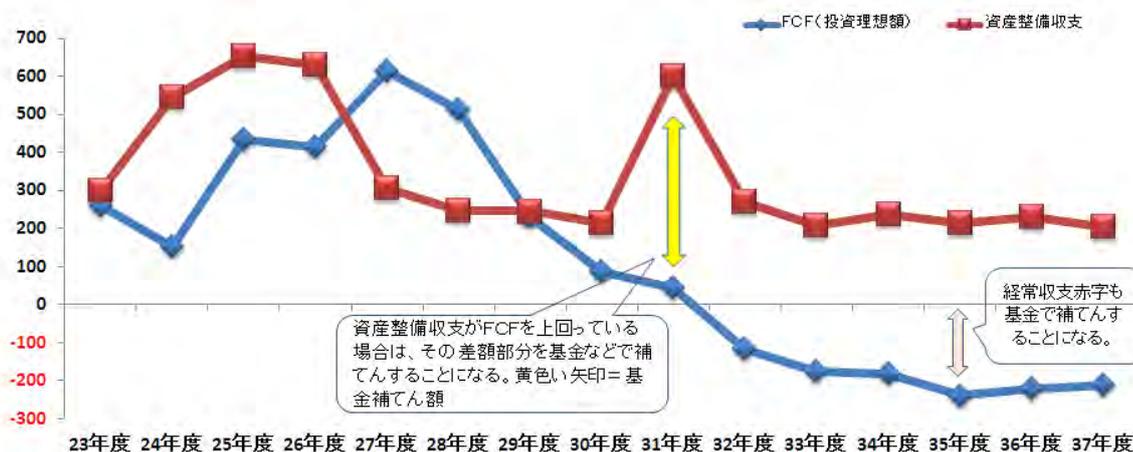
図表 5-1 は、順当シナリオで実施する事業を基に、以下の条件でFCFと資産整備収支額の推移を推計したものです。

- ①平成 25 年度以降、臨時財政対策債を毎年 3 億円発行。
- ②基金とのやりとり（取り崩し、積み立て）は、加味しない。
- ③事業の財源として発行する地方債と国県補助は、順当シナリオの見込みどおり。

FCFは資産形成のための投資に振り向けることのできる額を示しており、この黒字の範囲内で資産整備収支赤字（絶対値）が収まれば、良好な財政状況が維持できます。良好と言えるのは、平成 27～29 年度の 3 年間です。平成 27、28 年度頃から、公債費や公共下水道事業会計への事務費繰出の増加により FCF が減少します。平成 32 年度以降はマイナスとなり、資産形成に回す余力は無いということになります。

図表 5-1 FCFと資産整備収支額との乖離（順当シナリオ）

単位：百万円



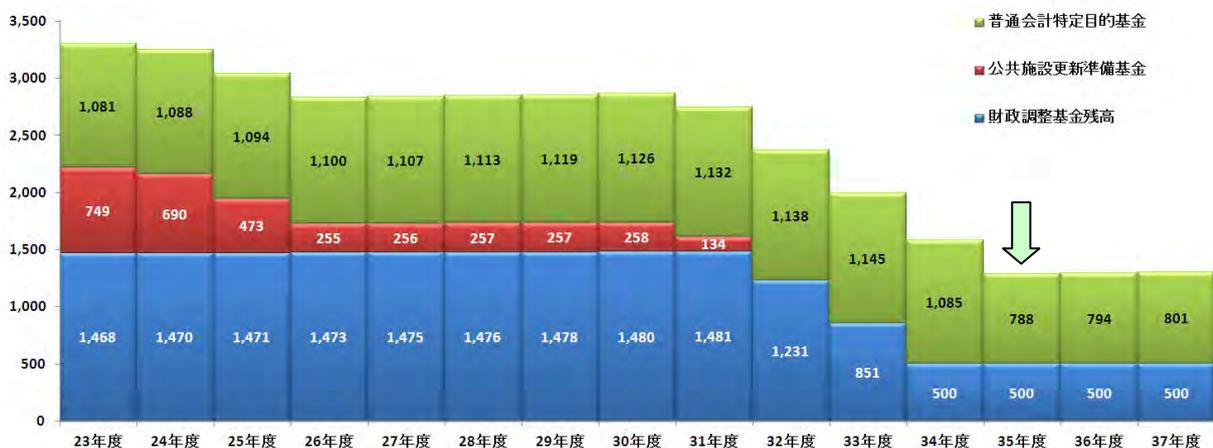
¹ 49 ページ参照

² 資産整備に向けることができる自由なお金のことです。本編中の FCF は、基金からの繰り入れ、積み立てを加味しない FCF としています。不足分を基金でカバーする状況を分かりやすくしています。企業の FCF とは相違点がありますので、資料編用語解説を参照してください。

FCFを上回る資産整備収支分とFCF自体の赤字を、基金で賄うと基金残高は図表5-2のとおり推移します。

図表5-2 基金の状況（順当シナリオ、再掲）

単位：百万円

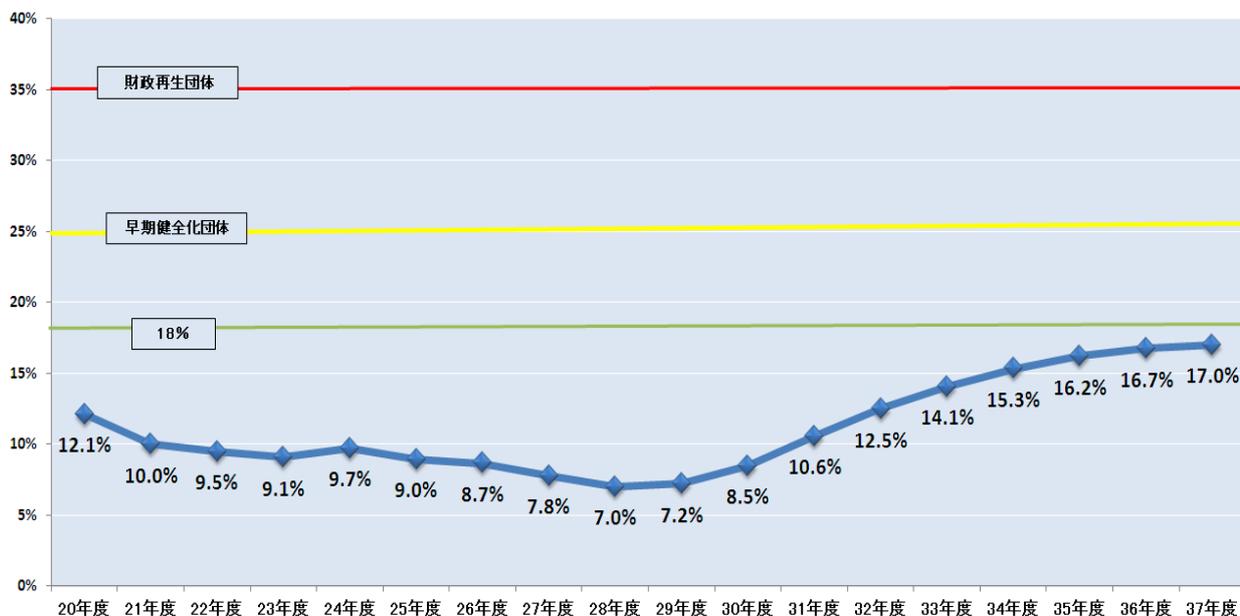


2 実質公債費比率、将来負担比率の見通し

財政健全化法に基づく実質公債費比率と将来負担比率の見通しは次のとおりです。

図表5-3 実質公債費比率の見通し（順当シナリオ）

実質公債費比率



大型事業の地方債償還が30年と、超長期の借入れが可能のため、実質公債費比率の急減な上昇にはなりません。平成28年度を底に徐々に上昇していきます。ちなみに、平成37年度の上限シナリオ数値は、22.5%となります。

- ・ 18%を超えると、地方債発行に国や都道府県の許可が必要。
- ・ 25%を超えると、独自事業の起債（地方債を発行すること）が制限され、財政健全化団体に指定される。
- ・ 35%を超えると、国と共同の公共事業向けの起債が制限され、財政再生団体に指定される。

図表 5-4 将来負担比率の見通し（順当シナリオ）

分析



将来負担比率は、地方債残高の増加と基金の減少により大きく上昇していきますが、早期健全化団体にまで転落することはありません。ちなみに、平成 37 年度上限シナリオの数値は、253.1%となります。

- （参考）財政健全化法における早期健全化団体（イエローカード）と、財政再生団体（レッドカード）になる基準（平成 22 年度）

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	14.77%	20%
連結実質赤字比率	19.77%	35%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	350%	—

- ✚ 今後 15 年以内に財政健全化法で言う「実質公債費比率」や「将来負担比率」が悪化し、早期健全化団体になることはないと予測しています。そのほか、実質赤字が 7 億 5 千万円程度（標準財政規模の 14.77%）を超えた場合も早期健全化団体になりますが、このような事態も想定していません。

✦ 早期健全化団体になると

財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

✦ 財政再生団体になると

この水準を超えると財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。（将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。）

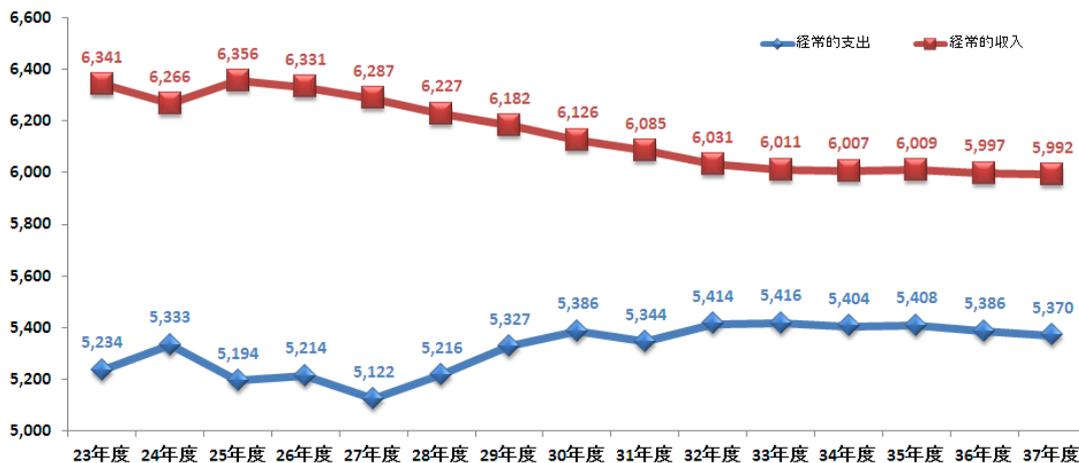
3 経常的収支と債務償還能力

(1) 経常的収支の見通し

図表 5-5 は、予想キャッシュ・フロー計算書から「経常的収支の部」を示したものです。経常収支の黒字幅が年々減少しています。黒字幅が縮小していくなら、地方債発行を控えていく必要があります。

図表 5-5 経常的収支の見通し（順当シナリオ）

単位：百万円



(2) 債務償還能力の見通し

債務償還能力という指標を活用すれば、地方債残高総額に対して、経常的収支の悪化や換金可能資産の減少に敏感に反応できます。算出方法は、「地方債残高総額」から、換金可能資産を控除した「純地方債残高」を「経常的収支黒字」で除したものです。単位は年とします。

$$\text{債務償還能力 (年)} = \frac{\text{地方債残高総額} - \text{換金可能資産}}{\text{経常的収支黒字 (図表 5-5 で言う経常収入 - 経常支出)}}$$

* 本計画では、換金可能資産を「財政調整基金」、「公共施設更新準備基金」、「現金・預金（決算余剰金）」の合計としています。

図表 5-6 は、債務償還能力の見通しです。現在の財務諸表では、理想ラインを 6~7 年、上限ラインを 10 年としています。図表 5-5 で見た経常収支の悪化に地方債残高の増加が加わり、平成 30 年度以降、上限ラインを超えます。しかし、ピーク時で 15.5 年と比較的低い値となります。もう少し FCF を創出することができれば、FCF の黒字化とともに債務償還能力も上限ラインを下回ることができ

図表 5-6 債務償還能力（順当シナリオ）

単位：年



参考：債務償還能力（上限シナリオ）

単位：年



債務償還能力の大幅な低下は、将来、地方債の金利を高騰させてしまうかもしれません。

第6 財政ルール

将来見通しでは、推計の柱に老朽化施設の更新情報を据え、より現実的な推計に取り組みました。しかし、現状を把握し計画を公表するだけでは十分ではありません。長期的に健全な財政運営を行っていくには、一定の財政ルールを持ち、それを遵守していくことが必要不可欠です。

財政ルールで使用する具体的な項目は、次の三つです。

- FCFと基金
- 債務償還能力
- ルールからの逸脱と回帰

使用する指標は、①FCFと資産整備収支の乖離、②債務償還能力、③基金、現金・預金（決算剰余金）の推移です。これらの指標の推計結果（決算）は、財務諸表の中で公表していきます。

1 FCFと基金

- FCFの確保（経常収支黒字の確保）

施設更新だけでなく、事務事業の見直しも行い、FCFの創出に努めます。最優先する目標は、推計期間のFCF黒字化ですが、当面は、実施計画¹の一般財源（38ページ参照）と特会への建設費繰出の合計額を「資産整備収支赤字」と見立て、これに見合うFCFの創出を目指します。

- 財政調整基金最低保有額

10億円（標準財政規模の約2割）以上の確保を目指します。最低保有額を5億円（災害時は除く）とします。

2 債務償還能力

適正な債務残高は、経常的収支黒字の大きさにより判断します。純地方債残高を経常的収支黒字で除して求める債務償還能力を使用します。債務償還能力の上限を10年とします。

債務償還能力の通常上限を10年と位置付けた理由は、財政状況が悪化したとき、資産形成のための投資をすべてあきらめ、経常的収支黒字で地方債を返済していくと仮定した場合、10年で完済できるラインを目安にしているためです。

一度膨らんだ債務を健全な状態に戻すには10年、20年といった長い期間を要します。そのため、決算状況から「経常的収支」と「純地方債残高」を推計し、早い段階から両者をコントロールすることによって、上限ラインを守ります。

¹ 事業の実施に向けた年次計画です。町の総合計画に基づいています。計画期間は3か年で毎年度改定します。

単純に地方債の上限だけを意識するのではなく、特に両者を関連づけながら説明するケースでは、「10倍ルール」と呼ぶこととします。

10倍ルールを達成するためには、早い段階から「複数年でどれだけの成果を挙げよう。」といった考え方を持つ必要があります。地方債残高総額は変わらなくても、経常的収支を上積みしたり、決算剰余金や基金への積み増しをしたりすることができれば、純地方債残高を減少させることができます。図表6-1は、順当シナリオにおける、経常的収支と純地方債残高、債務償還能力の推計です。平成30年度以降、債務償還能力が10年を超えます。

図表6-1 順当シナリオの3項目見通し

単位：百万円

	第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常的収支	1,107	932	1,162	1,117	1,165	1,012	855	740	740
純地方債残高	5,901	6,010	6,879	7,483	7,136	6,915	7,684	7,577	8,708
債務償還能力	5.33	6.45	5.92	6.70	6.13	6.84	8.99	10.24	11.76

3 ルールの逸脱と回帰

これまで述べてきたルールを、毎年度遵守することは不可能です。大きな事業を行う年度などルールを逸脱する場合があります。そのときは、いつまでにルールの範囲内まで回帰するかといった複数年視野（回帰計画）を持つこととします。このような弾力性も持ち合わせなければ、財政運営は成り立ちません。逸脱は「悪」ではなく、複数年視野を持って逸脱することが重要と言えます。

- ✚ 債務償還能力（10倍ルール）は、キャッシュ・フロー計算書の経常的収支から地方債の総量が身の丈にあっていかどうかを判断するものです。
- ✚ 全体の収支を検証する場合は、FCFと、資産整備収支（通常赤字）を比較することになります。FCF黒字の範囲内に資産整備収支額を抑えていければ理想的です。FCFを上回る資産整備への投資は、基金や現金・預金を減少させます。経常的収支の黒字がいくらあっても、投資・財務的収支の赤字¹が大きければ、全体の収支は減少してしまいます。
- ✚ これらのルールは、町全体の大きな視点のルールです。個別事業を見る視点では、事務事業評価や施設別・事業別財務諸表などを活用して、どの事業から見直しをしていくか優先順位などを前もって決めておくことも重要です。今後は、「事業や施設ごとに来館者何人以下が続いたら、いくら以上の赤字が続いたら事業の在り方を見直す」、そういったルールを織り込んだ事務事業評価、施設別・事業別財務諸表を目指します。

¹ 地方債の償還元金は、すべて投資・財務的収支に計上されています。地方債の発行が増え、償還元金が増加すれば、投資・財務的収支の赤字も膨らんでいきます。

第7 当面の目標

「上限シナリオ」を「順当シナリオ」に近づけていくことが最終的な目標となりますが、財政ルールを踏まえた当面の目標を考えてみます。

1 FCFと資産整備収支赤字

現在調整中の実施計画（平成24～26年度分）の資産形成部門では、一般財源¹を24年度3億9千万円、25年度6億4千万円、26年度2億9千万円と見込んでいます。この額に特別会計への建設費繰出しを加えた額を、おおむね資産整備収支の赤字と見立てます。平成24年度から順に、4億3千万円、7億6千万円、4億6千万円となります。

一方、財政計画でのFCF推計額（上限シナリオ）は、1億5千万円、4億円、3億8千万円と推計しています。計画どおり資産整備を実施すると仮定すれば、事務事業の見直しなどによるFCFの追加確保が必要です。図表7-5をご覧ください。追加目標額は、2億8千万円、3億6千万円、8千万円となります。

最終的に目標に届かなかった額（不足額）は、財政調整基金やふるさと創生基金などの取り崩しで賄われることとなります。

図表7-5 実施計画の一般財源とFCF推計額（上限シナリオ）

	24年度	25年度	26年度
実施計画一般財源（資産整備収支赤字）	3億9千万円	6億4千万円	2億9千万円
建設費繰出し（資産整備収支赤字）	4千万円	1億2千万円	1億7千万円
FCF推計見込	1億5千万円	4億円	3億8千万円
目標額	2億8千万円	3億6千万円	8千万円

図表7-6は、順当シナリオの状況です。平成24から26年度で6億6千万円のFCF追加創出が必要です。

図表7-6 実施計画の一般財源とFCF推計額（順当シナリオ）

	24年度	25年度	26年度
実施計画一般財源（資産整備収支赤字）	3億9千万円	6億4千万円	2億9千万円
建設費繰出し（資産整備収支赤字）	4千万円	1億2千万円	1億7千万円
FCF推計見込	1億5千万円	4億3千万円	4億1千万円
目標額	2億8千万円	3億3千万円	5千万円

¹ 総事業費から国県補助金、地方債、事業に関連した収入を控除した残りの額。

このように、実施計画の一般財源に見合うFCFが確保できれば、あるいは、このFCFの範囲内に実施計画の一般財源が収まるようにできれば、計画の段階で財源が担保されることになり、実施計画から当初予算への予算化が安定したものとなります。

2 経常的収支と純地方債残高

経常的収支黒字と純地方債残高では、推計期間をⅠ～Ⅴ期に分割して、直近の3期分（9年分）について分析してみます。推計された第Ⅲ期までの状況は、次のとおりです。

図表 7-7 上限シナリオ

単位：百万円

	第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常的収支	1,107	930	1,131	1,087	1,117	961	805	649	597
純地方債残高	5,901	6,379	7,275	7,913	7,786	7,616	9,068	10,718	12,484
債務償還能力	5.33	6.86	6.43	7.28	6.97	7.92	11.27	16.51	20.92

順当シナリオ（再掲）

単位：百万円

	第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常的収支	1,107	932	1,162	1,117	1,165	1,012	855	740	740
純地方債残高	5,901	6,010	6,879	7,483	7,136	6,915	7,684	7,577	8,708
債務償還能力	5.33	6.45	5.92	6.70	6.13	6.84	8.99	10.24	11.76

両シナリオとも、平成28年度から経常的収支が大きく悪化していきます。また、純地方債残高も29年度以降大きく膨らんでいきます。10倍ルールで考えるなら、平成31年度では、上限シナリオで6億5千万円、順当シナリオで1億3千万円の経常的収支黒字を上乗せしなければ、地方債残高に見合う経常的収支とは言えません。第Ⅱ期までは経常的収支黒字の確保が、第Ⅲ期以降は地方債の抑制が必要です。

- ✚ 平成29～31年度までの背景（上限シナリオ）を見ると、施設更新では美化センター、麻生小学校、砥部小学校、砥部老人憩の家、宮内幼稚園の更新、防災行政無線の新設などがあり多額の地方債発行と一般財源を持ち出すこととなります。資産形成を伴わない事業では、えひめ国体関連事業費、基金が底をつくと思込まれる国民健康保険特別会計への繰り出しなどが大きく増加します。

これまでの推計や分析を踏まえると、砥部町の純起債残高は、100億円以内が一つの目安となります。そのときの経常的収支黒字の目安は10億円です。この目標を達成するには、できるだけ早い段階で経常的収支黒字確保に向けた取り組みを行う必要があります。少子高齢化対策、さらなる人件費や物件の削減で2～3億程度の確保（順当シナリオ）が必要と考えます。また、どの施設を更新するののかも決断しなければなりません。

第8 世代間の公平性

「世代間の公平性」は、地方債総額を人口で除しただけの簡単な指標ですが、重みのある指標です。上限シナリオは将来世代に平成 23 年度の 1.5 倍以上の負担を強いることとなりますが、順当シナリオでは 1.2 倍に抑えられています。政策・施策の展開では、世代間の公平性を意識することが重要です。

人口は、今後減少していきますので、今より負担が軽くなることはありません。今後は、増加する地方債残高をどれだけ抑えられるかがポイントとなります。

図表 8-1 将来負担¹（上限シナリオ） 単位：千円



上限シナリオでは、平成 37 年度の将来負担は、23 年度の 1.6 倍になります。

図表 8-2 将来負担（順当シナリオ） 単位：千円



順当シナリオでは、1.2 倍となります。現時点では、このあたりが目標（理想）額と言えます。

¹ ここで言う将来負担は、地方債残高を人口で除した値とします。人口は、両年度比較のため、いずれも国の機関である人口問題研究所の推計値を使用しています。

第9 特別会計の推計

これまで普通会計の状況を見てきましたが、特別会計の推計も見てみましょう。各特別会計の見通しは次のとおりです。なお、特別会計の推計にシナリオ区分はありません。

(1) 水道事業会計

単位:百万円

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	国県支出金	0	0	0	19	97	50	0	0
	町債	0	0	0	98	166	82	0	0
	その他収入使用料等	313	314	310	310	310	309	309	308
	一般会計から	5	10	10	93	146	78	10	10
	計	318	324	320	520	719	519	319	318
歳出	建設費								
	普通建設	70	59	79	253	445	245	67	67
	維持補修	65	64	65	66	64	60	59	60
	人件費・賃金	47	45	45	45	45	45	46	46
	その他	175	175	172	173	173	173	174	174
	公債費	112	112	112	112	115	120	122	120
計	469	455	473	649	842	643	468	467	
基金残高	16	16	18	20	22	24	26	28	
地方債残高	1,573	1,496	1,416	1,433	1,517	1,513	1,426	1,339	

単位:百万円

		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入	国県支出金	0	0	0	24	24	24	24	24
	町債	0	0	0	56	56	56	56	56
	その他収入使用料等	308	308	307	308	308	308	307	307
	一般会計から	10	10	10	26	26	26	26	26
	計	318	318	317	414	414	414	413	413
歳出	建設費								
	普通建設	67	67	72	142	142	142	142	142
	維持補修	62	63	64	66	65	63	63	62
	人件費・賃金	46	46	46	46	46	46	46	46
	その他	174	175	175	175	176	176	176	177
	公債費	120	118	123	125	128	131	133	127
計	469	469	480	554	557	558	560	554	
基金残高	30	32	34	36	38	40	42	44	
地方債残高	1,250	1,161	1,065	1,022	919	814	707	606	

◆ 事業計画

平成 25～27 年度

紫外線消毒施設整備（事業費 8 億 2 千万円、一般会計からの繰入 2 億 8 千 7 百万円、企業債借入 3 億 4 千 7 百万円）

平成 24 年度

耐震化計画策定

平成 23 年度から約 10 年間

老朽管更新（耐震性に優れた管種に改良更新）

平成 33 年度から数十年

基幹施設、管路の耐震化（一般会計からの繰入 2 千 5 百万円（毎年度）、企業債発行 5 千 6 百万円（毎年度））

➤ 水道料金の値上げは見込んでいない。

(2) 公共下水道事業会計

		特会 企業会計⇒		単位:百万円					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	国県支出金	598	286	160	235	210	210	210	210
	町債	564	317	173	240	218	218	218	218
	使用料等	0.3	31	50	64	79	93	108	119
	その他	39	32	10	10	10	10	10	10
	一般会計から	120	132	143	161	199	118	146	164
	計	1,321	798	536	710	716	649	692	721
歳出	建設費								
	普通建設	384	642	360	500	450	450	450	450
	維持補修		18	22	24	40	36	38	46
	人件費・賃金	43	43	46	46	46	46	46	46
	その他	844	74	78	88	98	108	118	128
	公債費	16	20	30	52	81	108	142	158
計	1,287	797	536	710	715	748	794	828	
地方債残高		2,421	2,767	2,936	3,155	3,329	3,483	3,609	3,724

		単位:百万円							
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入	国県支出金	504	514	514	210	210	210	220	0
	町債	431	440	440	218	218	218	227	0
	使用料等	135	152	168	184	200	215	231	247
	その他	10	10	10	7	6	5	4	4
	一般会計から	201	219	235	224	235	246	261	260
	計	1,281	1,335	1,367	843	869	894	943	511
歳出	建設費								
	普通建設	985	1,005	1,005	450	450	450	470	5
	維持補修	56	52	60	63	76	77	79	82
	人件費・賃金	46	46	46	46	46	46	46	46
	その他	138	158	178	198	208	218	228	238
	公債費	173	199	224	250	266	280	300	320
計	1,398	1,460	1,513	1,007	1,046	1,071	1,123	691	
地方債残高		4,048	4,373	4,690	4,778	4,858	4,931	5,001	4,832

非常に大きな事業費を持つ特別会計。今後の金利上昇やコストオーバーラン（事業費の増加）には、常に注意を払う必要があります。

- 公債費の増加に歩調を合わせて、一般会計繰入も増加。
一般会計からの繰入
平成 22 年度 1 億 2 千万円 ⇒ 平成 37 年度 2 億 6 千万円
- 公債費
平成 22 年度 1 千 6 百万円 ⇒ 平成 37 年度 3 億 2 千万円

○事業内容

平成 24～30 年度

I 期計画の見直し期間として、当初認可区域の残り 52ha と追加分 32ha の 84ha を整備予定。

平成 31 年度以降

市街化区域の残り調整区域（重光、麻生、三角の一部）を整備予定。

平成 30～32 年度

処理場における 2 池目の水処理施設及び 2 系列目のろ過消毒設備を整備予定。

○歳入見込み

平成 27 年度まで

3 億円程度の内部留保資金（現金資産）を確保するため、一般会計から減価償却相当額の繰入を行う。

平成 29 年度以降

支払利息の 1/2 及び元金償還金を含む資本勘定不足分を繰入予定。

- ✓ 国県補助金は、現行制度を適用して算出。
- ✓ その他は、消費税等の還付金を見込む。

○歳出見込み

- ✓ 人件費は 6 人分を計上
- ✓ 建設事業費は、年間 12ha 程度の面整備費用を計上（平成 30～32 年度は処理場建設費も計上）。
- ✓ 維持補修費は、処理場維持管理において、現行の形態どおり複数年の民間委託で運営した場合の経費で算定。

(3) 農業集落排水特別会計

単位:百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	19	22	23	23	23	23	23	23
歳出総額	19	22	23	23	23	23	23	23
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	11	13	14	14	14	14	14	14
起債残高		209	200	190	180	170	160	150

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入総額	23	23	23	23	23	23	23	22
歳出総額	23	23	23	23	23	23	23	22
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	14	14	14	14	14	14	14	14
起債残高	138	128	117	105	94	82	71	59

(4) 国保特会事業勘定

単位:百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	2,357	2,517	2,600	2,644	2,648	2,683	2,819	2,833
歳出総額	2,239	2,378	2,450	2,524	2,602	2,683	2,819	2,833
差引	118	139	150	120	46	0	0	0
一般会計繰入	193	198	200	200	200	209	274	377
基金残高	160	160	160	160	160	98	0	0

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入総額	2,847	2,861	2,875	2,844	2,811	2,778	2,746	2,712
歳出総額	2,847	2,861	2,875	2,844	2,811	2,778	2,746	2,712
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	384	390	397	386	375	362	351	339
基金残高	0	0	0	0	0	0	0	0

平成28年度で基金が底をつきます。それ以降は、一般会計からの繰り入れが大きく増加します。

(5) 国保特会施設勘定

単位:百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	99	88	90	86	85	82	85	83
歳出総額	98	88	90	86	85	82	85	83
差引	1	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	39	39	43	42	44	44	47	45

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入総額	84	84	84	83	85	95	85	85
歳出総額	84	84	84	83	85	95	85	85
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	45	45	45	45	46	53	46	46

広田地区唯一の医療機関ですが、患者数が減少し経営状況が悪化しています。多くの問題を抱えています。

(6) 後期高齢者医療特会

単位:百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	183	188	187	192	196	200	204	208
歳出総額	178	188	187	192	196	200	204	208
差引	5	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	266	269	273	283	292	302	312	322

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入総額	212	216	220	224	228	232	236	241
歳出総額	212	216	220	224	228	232	236	241
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	333	344	355	367	379	391	404	418

(7) 介護事業勘定

単位:百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	1,721	1,796	1,662	1,662	1,662	1,992	1,992	1,992
歳出総額	1,714	1,796	1,662	1,662	1,662	1,992	1,992	1,992
差引	7	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	252	256	230	230	230	271	271	271
基金残高	103	103	103	103	103	103	103	103

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入総額	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247
歳出総額	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247	2,247
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入	304	304	304	304	304	304	304	304
基金残高	103	103	103	103	103	103	103	103

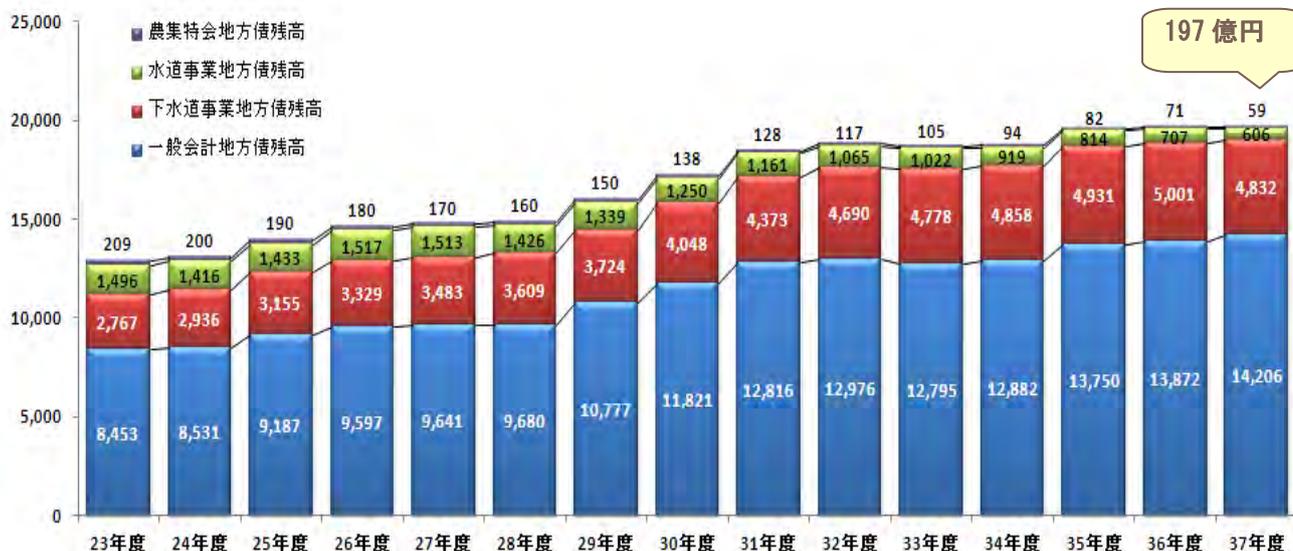
* サービス事業勘定は、規模が小さいため省略

3年ごとに策定される介護計画に基づき推計しています。

第10 町全体の地方債残高

図表 10-1 町全体の地方債残高見通し（上限シナリオ）

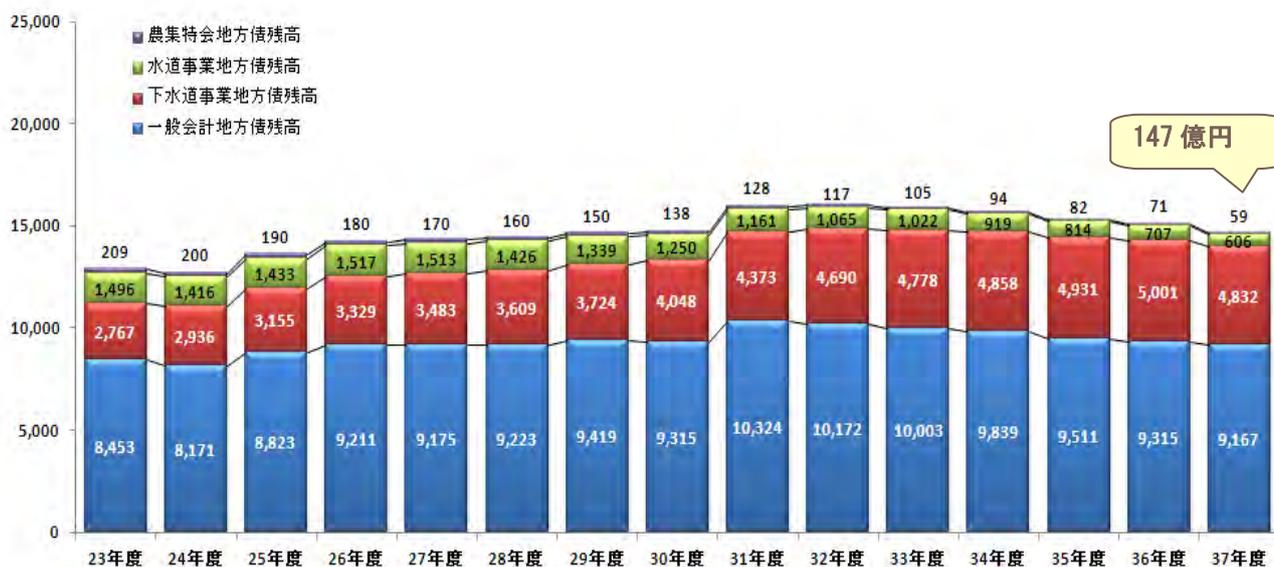
単位：百万円



町全体の地方債残高

図表 10-2 町全体の地方債残高見通し（順当シナリオ）

単位：百万円

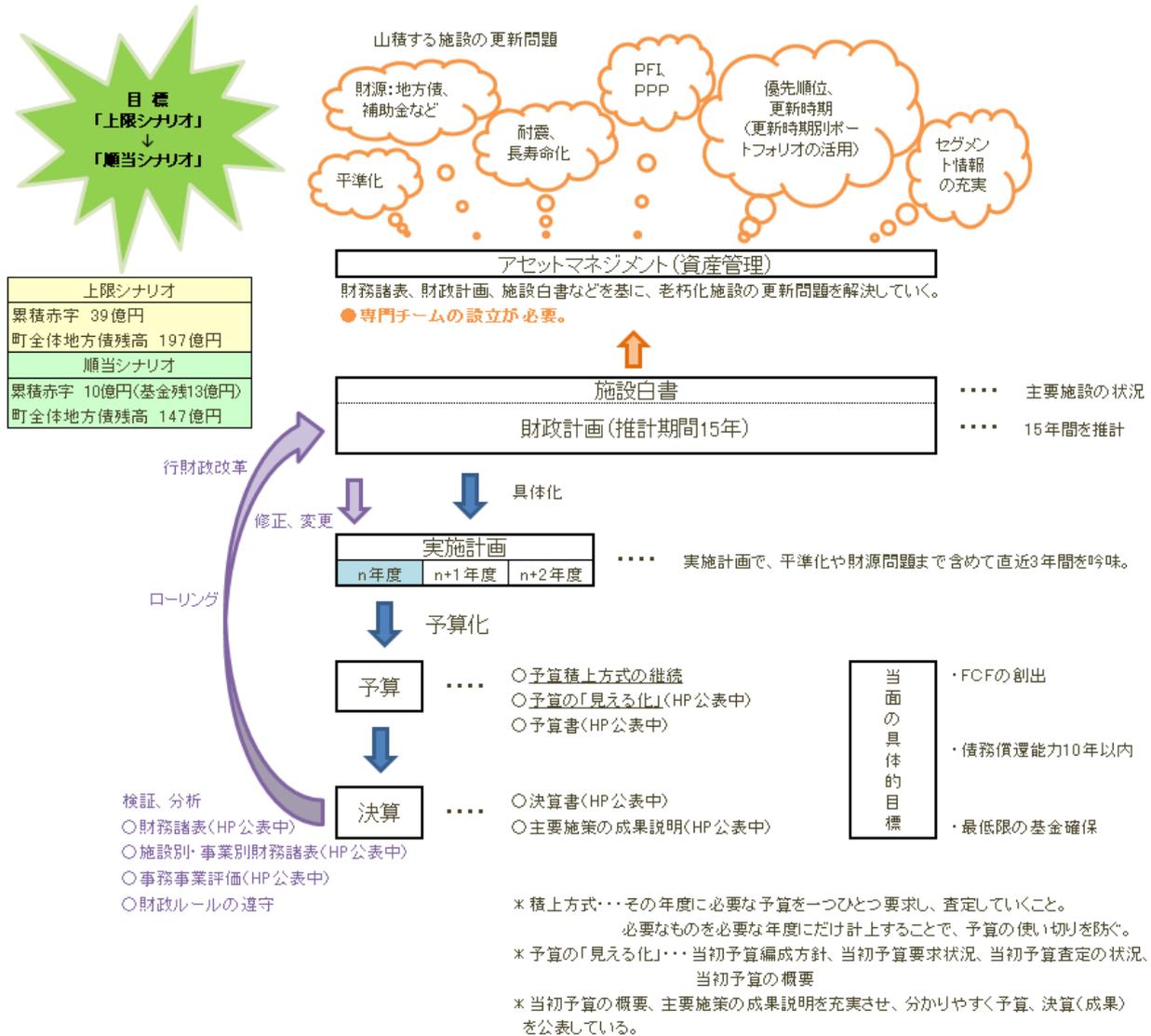


終わりに

終わりに

これまでの内容を、簡単にまとめると次のようになります。

図表 11-1



- ✓ 上限シナリオを順当シナリオに近づけていくための行財政改革が必要。
- ✓ 行財政改革の柱は、少子高齢化問題も踏まえた経常的収支黒字の確保と老朽化施設の更新問題。
- ✓ 計画、予算・決算における十分な情報開示（ディスクロージャー）と説明責任（アカウンタビリティ）。

本計画は、多くの問題を解決したうえで将来像を描いたものではありません。これからの行財政運営の羅針盤となるものです。財政状況が良好な状況のうちに、将来を考えた取り組みをしておかなければなりません。

参考資料① 平成22年度決算分のキャッシュ・フロー計算書

平成22年度 キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,553,132
物件費	1,020,963
社会保障給付	724,630
補助金等	768,261
支払利息(地方債利子等)	103,248
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	741,748
その他支出	54,201
支出合計	4,966,183
地方税	2,119,433
地方交付税	2,713,110
国庫補助金等	923,389
使用料・手数料	321,374
分担金・負担金・寄附金	104,853
諸収入	145,319
地方債発行額	100,200
基金取崩額	197,052
その他収入	204,305
収入合計	6,829,035
経常的収支額	1,862,852

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	497,014
公共資産整備補助金等支出	8,632
他会計等への建設費充当財源繰出支出	106,294
支出合計	611,940
国庫補助金等	149,394
地方債発行額	47,656
基金取崩額	0
その他収入	8,525
収入合計	205,575
公共資産整備収支額	△406,365

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	401
基金積立額	387,802
定額運用基金への繰出支出	399
他会計等への公債費充当財源繰出支出	39,625
地方債償還額	821,988
長期未払金支払支出	0
その他支出	211,948
支出合計	1,462,163
国庫補助金等	0
貸付金回収額	1,288
基金取崩額	0
地方債発行額	77,544
公共資産等売却収入	5,663
その他収入	161,383
収入合計	245,878
投資・財務的収支額	△1,216,285

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	240,202
当年度歳計現金増減額(基金とのやりとり除く)	430,952
期首歳計現金残高	680,412
期末歳計現金残高	920,614

キャッシュ・フロー計算書はこのような構成になっています。ここでは、基金とのやりとりを除いて考えています。

「1 経常的収支額 16 億 6 千 6 百万円」と「3 投資・財務的収支▲8 億 2 千 8 百万円」の合計 8 億 3 千 7 百万円が FCF となります。

一方、「2 公共資産整備収支」の赤字は 4 億 6 百万円となり、平成 22 年度は FCF の範囲内で資産形成のための投資活動が行われています。

※地方債の元金償還が「3 投資・財務的収支」に分類されているので、FCF はかなり厳密に資産形成に振りむけることのできる額を算出していることとなります。

利子償還分は、経常的収支に計上されています。公債費が増加すれば、FCF を減少させることとなります。

資料編

[表紙裏面]

1 人口の将来推計

図表 1-1 人口推計根拠（人口問題研究所データを使用）

年 度	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総人口	22,424	22,407	22,047	21,546	20,899
0～4歳	900	763	668	622	579
5～9歳	1,039	1,013	819	718	667
10～14歳	1,111	1,058	1,027	832	728
15～19歳	1,328	1,051	1,008	973	790
20～24歳	1,317	1,163	945	904	868
25～29歳	1,326	1,273	1,148	945	901
30～34歳	1,487	1,392	1,316	1,188	982
35～39歳	1,201	1,585	1,436	1,354	1,224
40～44歳	1,258	1,210	1,585	1,436	1,353
45～49歳	1,508	1,300	1,240	1,616	1,461
50～54歳	1,764	1,507	1,299	1,242	1,615
55～59歳	1,939	1,772	1,509	1,309	1,256
60～64歳	1,527	1,926	1,749	1,494	1,302
65～69歳	1,247	1,464	1,853	1,684	1,442
70～74歳	1,132	1,168	1,377	1,751	1,594
75～79歳	1,036	1,029	1,066	1,262	1,615
80～84歳	660	872	875	914	1,089
85歳～	644	862	1,127	1,303	1,433

2 各項目の推計根拠

基本的には、平成 23 年度当初予算をベースに見込み景気変動による影響はあまり加味しないこととしています。

(1) 歳 入

➤ 地方税収

✓ 個人住民税

平成 23 年度予算をベースに、15～29 歳、30～59 歳、60 歳以上の年代別納税額単価（平成 21 年度決算より）を算出し、納税義務者数をシフトさせて算出。現 40 代の給与単価が現 50 代の給与単価までは伸びないと予測し、平成 28 年度以降 30～59 歳単価を割り引いて試算している。

✓ 法人住民税

多くの法人が均等割のみ納付のためわずか数社の法人の法人税割額が大きく影響する。景気の変動より、法人税割を納付する法人の営業成績（特別損失を計上した年度など）次第で大きく変化する傾向がある。そのため、景気の変動はあまり見込まず、微減で推移させている。

✓ 固定資産税

土地：地価は下落傾向で見込む。

家屋：償却相当額>再構築価格増分+新築家屋と推測し、計画前期は微減として見込む。後期以降は同額推計とした。

償却資産：償却相当額>新規設備投資と推測し、計画前期を微減で見込む。後期は微増とし、シミュレーション期間は後期最終額と同額推計とした。

➤ 国県補助金

経常的な事業に充てられるものは、ほぼ同額で推移させる。臨時（投資）的な事業に充てられるものは、施設更新計画や新規事業計画から算出している。

➤ 地方交付税

交付税では、一本算定以降で2億円程度の減を見込む。特別交付税6%から4%に段階的に減少させているが、見合いで普通交付税を増額している。交付税全体では影響なし。

交付税交付額は、税収減により増加傾向と見込むが、交付税の源資である国税五税などの減収も考慮し、全体では微減として見込んでいる。

➤ その他

平成23年度当初予算をベースに見込む。景気の変動などはほとんど見込まない。

税と社会保障の一体改革など、詳細が決まっていない制度改革は現時点では見込まない。

(2) 歳出

➤ 物件費

経常的な部分に新規事業予定額を加算した。

➤ 扶助費

✓ 子ども手当 単価13,000円に推計人数を乗じて積算。人口問題研究所数値使用。

✓ その他扶助費は、金額面では現状維持として高齢者人口増加分を増額とする。

➤ 補助費

経常部分に新規事業費を加算

➤ 老朽化施設の更新

○（上限シナリオ）

耐用年数が経過したもの、築後40年を経過したものについて、その時点で更新したものと仮定する。すでに耐用年数を経過した物件については、平成24年度に更新するものと仮定している。

○（順当シナリオ）

更新優先順位の低い順から、予算が組めるまで、「更新しない」あるいは、「計画期間から先送り」とした。すでに老朽化した施設で、更新の見込みがつかないものは、平成24年度に更新したものと仮定する。

3 普通会計の推計表

○普通会計 歳入・歳出総額（上限シナリオ）

単位：千円

区 分	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
歳 入 総 額		8,869,503	7,419,141	7,786,777	7,429,227	6,507,688	6,540,016	8,382,724	8,300,807	8,377,881	7,148,674	6,843,323	6,688,127	7,797,173	6,660,396	6,964,045
歳 出 総 額		8,534,118	7,419,141	7,786,777	7,429,227	6,339,178	6,164,007	8,363,195	8,300,807	8,377,881	7,148,674	6,843,323	7,340,932	9,017,896	7,664,381	8,029,005
歳 入 歳 出 差 引 額		335,385	0	0	0	168,510	376,009	19,530	0	0	0	0	△ 652,804	△ 1,220,722	△ 1,003,984	△ 1,064,959

○普通会計 歳入・歳出総額（順当シナリオ）

単位：千円

区 分	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
歳 入 総 額		8,869,503	6,991,973	7,721,408	7,364,371	6,415,981	6,665,128	7,150,388	6,795,916	8,139,180	6,521,809	6,497,587	6,529,129	6,415,549	6,100,650	6,128,178
歳 出 総 額		8,534,118	6,991,973	7,721,408	7,364,371	6,107,671	6,090,466	6,589,507	6,363,802	8,139,180	6,521,809	6,497,587	6,529,129	6,564,694	6,553,006	6,545,917
歳 入 歳 出 差 引 額		335,385	0	0	0	308,310	574,662	560,882	432,114	0	0	0	0	△ 149,144	△ 452,355	△ 417,738

推計表

○普通会計 歳入（上限シナリオ）

単位：千円

推計表

区 分	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
地 方 税		2,071,124	2,016,835	1,982,640	1,968,435	1,932,477	1,923,218	1,923,649	1,904,678	1,905,383	1,904,325	1,891,773	1,890,837	1,890,345	1,887,727	1,885,660
地 方 譲 与 税		86,000	85,500	85,010	84,530	84,059	83,598	83,146	82,703	82,269	81,844	81,844	81,844	81,844	81,844	81,844
各 種 交 付 金		260,400	254,325	250,592	247,435	244,623	244,254	244,192	244,410	244,884	245,592	246,508	247,632	248,947	250,442	252,102
地 方 交 付 税		2,456,982	2,440,783	2,425,950	2,425,950	2,425,949	2,395,911	2,355,874	2,330,836	2,290,798	2,251,758	2,251,758	2,251,757	2,251,757	2,251,758	2,251,757
分担金・負担金、使用料・手数料		427,000	425,831	424,666	423,505	422,348	421,194	420,044	418,899	417,757	416,619	415,485	414,355	413,228	412,105	410,986
国 県 支 出 金		1,178,904	814,491	893,767	864,307	741,742	722,041	1,223,520	982,988	952,760	716,643	683,880	697,917	1,018,744	741,014	835,088
財 産 収 入		5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	5,208	4,208	3,208	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208
繰 入 金		0	66,991	242,962	230,775	0	0	0	588,455	772,522	635,185	647,667	165,277	0	0	0
繰 越 金		373,581	335,385	0	0	0	168,510	376,009	19,530	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債		1,857,600	824,110	1,328,300	1,029,400	501,800	426,400	1,601,400	1,574,100	1,558,300	744,500	473,200	787,300	1,741,100	884,300	1,095,400
そ の 他 収 入		152,022	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000
歳 入 合 計		8,869,503	7,419,141	7,786,777	7,429,227	6,507,688	6,540,016	8,382,724	8,300,807	8,377,881	7,148,674	6,843,323	6,688,127	7,797,173	6,660,396	6,964,045

○普通会計 歳入（順当シナリオ）

単位：千円

区 分	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
地 方 税		2,071,124	2,016,835	1,982,640	1,968,435	1,932,477	1,923,218	1,923,649	1,904,678	1,905,383	1,904,325	1,891,773	1,890,837	1,890,345	1,887,727	1,885,660
地 方 譲 与 税		86,000	85,500	85,010	84,530	84,059	83,598	83,146	82,703	82,269	81,844	81,844	81,844	81,844	81,844	81,844
各 種 交 付 金		260,400	254,325	250,592	247,435	244,623	244,254	244,192	244,410	244,884	245,592	246,508	247,632	248,947	250,442	252,102
地 方 交 付 税		2,456,982	2,440,783	2,425,950	2,425,950	2,425,949	2,395,911	2,355,874	2,330,836	2,290,798	2,251,758	2,251,758	2,251,757	2,251,757	2,251,758	2,251,757
分担金・負担金、使用料・手数料		427,000	425,831	424,666	423,505	416,348	415,206	414,068	412,935	411,805	410,679	409,556	408,438	407,323	406,212	405,104
国 県 支 出 金		1,178,904	755,529	856,403	835,650	738,235	717,041	716,007	702,264	952,760	688,785	683,880	678,297	680,921	671,461	667,703
財 産 収 入		5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	5,208	4,208	3,208	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208
繰 入 金		0	59,295	218,657	218,476	0	0	0	0	124,759	386,618	381,060	419,116	303,204	0	0
繰 越 金		373,581	335,385	0	0	0	308,310	574,662	560,882	432,114	0	0	0	0	0	0
地 方 債		1,857,600	463,600	1,322,600	1,005,500	419,400	422,700	683,900	403,000	1,541,200	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	432,800
そ の 他 収 入		152,022	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000
歳 入 合 計		8,869,503	6,991,973	7,721,408	7,364,371	6,415,981	6,665,128	7,150,388	6,795,916	8,139,180	6,521,809	6,497,587	6,529,129	6,415,549	6,100,650	6,128,178

○普通会計 歳入のうち、地方税（両シナリオ同じ）

単位：千円

区 分	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
個 人 住 民 税		760,000	739,710	721,840	718,743	715,011	703,926	702,511	701,939	700,759	697,796	685,244	684,308	683,816	681,198	679,131
法 人 住 民 税		169,722	169,722	164,722	164,722	164,722	165,672	166,631	167,600	168,578	169,566	169,566	169,566	169,566	169,566	169,566
固 定 資 産 税		983,035	950,033	939,695	929,564	898,304	899,288	900,282	881,021	882,035	883,059	883,059	883,059	883,059	883,059	883,059
軽 自 動 車 税		53,367	53,420	53,473	53,526	53,579	53,471	53,364	53,257	53,150	53,043	53,043	53,043	53,043	53,043	53,043
市 町 村 た ば こ 税		105,000	103,950	102,910	101,880	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861	100,861
合 計		2,071,124	2,016,835	1,982,640	1,968,435	1,932,477	1,923,218	1,923,649	1,904,678	1,905,383	1,904,325	1,891,773	1,890,837	1,890,345	1,887,727	1,885,660

推計表

砥部町新中長期財政計画 資料編

○普通会計 歳出（上限シナリオ）

単位：千円

推計表

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
人件費		1,609,387	1,605,387	1,577,387	1,565,387	1,557,387	1,553,387	1,549,387	1,545,387	1,541,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387
扶助費		720,062	712,990	708,827	701,629	694,554	687,780	679,077	670,340	661,521	652,784	647,865	642,426	637,407	632,306	626,936
公債費		928,689	905,151	842,284	821,227	681,243	619,092	741,952	830,451	922,706	1,002,172	1,091,326	1,153,382	1,219,965	1,270,245	1,284,468
物件費		1,186,227	1,293,572	1,242,767	1,253,433	1,218,092	1,231,260	1,260,760	1,260,760	1,207,760	1,207,760	1,214,760	1,207,760	1,207,760	1,207,760	1,207,760
維持補修費		52,077	52,598	53,124	53,655	54,192	54,192	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
補助費		720,000	677,372	628,628	604,772	593,241	600,581	621,761	621,761	621,761	628,331	621,761	615,191	614,568	611,794	596,876
繰出金		917,637	912,563	1,022,734	1,124,618	1,036,706	1,073,596	1,202,968	1,291,147	1,325,311	1,359,571	1,365,995	1,379,655	1,396,455	1,406,132	1,406,820
投資及び出資金																
普通建設事業費（投資的経費）		2,399,638	1,259,107	1,710,625	1,304,105	503,362	343,718	2,296,989	2,070,560	2,087,034	750,268	353,838	794,730	2,393,953	988,356	1,358,357
その他		401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401
歳出合計		8,534,118	7,419,141	7,786,777	7,429,227	6,339,178	6,164,007	8,363,195	8,300,807	8,377,881	7,148,674	6,843,323	7,340,932	9,017,896	7,664,381	8,029,005

○普通会計 歳出（順当シナリオ）

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
人件費		1,609,387	1,605,387	1,577,387	1,565,387	1,557,387	1,553,387	1,549,387	1,545,387	1,541,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387	1,537,387
扶助費		720,062	712,990	708,827	701,629	694,554	687,780	679,077	670,340	661,521	652,784	647,865	642,426	637,407	632,306	626,936
公債費		928,689	905,151	831,469	808,547	666,967	593,017	711,277	752,595	785,973	863,085	887,467	896,787	944,821	918,862	905,633
物件費		1,186,227	1,291,747	1,223,213	1,233,879	1,175,626	1,188,794	1,218,171	1,218,171	1,164,646	1,164,298	1,170,902	1,163,755	1,163,655	1,157,791	1,157,791
維持補修費		52,077	52,598	53,124	53,655	54,192	54,192	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
補助費		720,000	677,372	628,628	604,772	593,241	600,581	621,761	621,761	621,761	628,331	621,761	615,191	614,568	611,794	596,876
繰出金		917,637	912,563	1,022,734	1,124,618	1,036,706	1,073,596	1,202,968	1,291,147	1,325,311	1,359,571	1,365,995	1,379,655	1,396,455	1,406,132	1,406,820
投資及び出資金																
普通建設事業費（投資的経費）		2,399,638	833,764	1,675,625	1,271,483	328,597	338,718	596,465	254,000	2,028,180	305,952	255,819	283,527	260,000	278,333	304,073
その他		401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401
歳出合計		8,534,118	6,991,973	7,721,408	7,364,371	6,107,671	6,090,466	6,589,507	6,363,802	8,139,180	6,521,809	6,497,587	6,529,129	6,564,694	6,553,006	6,545,917

4 特別会計の推計表

○水道事業会計

単位:千円

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入	分担金負担金、使用料手数料、主たる事業収入	303,610	303,307	303,003	302,700	302,398	302,096	301,794	301,492	301,190	300,889	300,589	300,289	299,988	299,688	299,389
	国県支出金	0	0	18,600	97,400	49,500	0	0	0	0	0	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200
	地方債	0	0	98,200	166,300	81,750	0	0	0	0	0	56,350	56,350	56,350	56,350	56,350
	繰入金	9,740	9,740	92,940	146,040	78,490	9,740	9,740	9,740	9,740	9,740	26,190	26,190	26,190	26,190	26,190
	他会計繰入金	8,760	8,760	91,960	145,060	77,510	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	25,210	25,210	25,210	25,210	25,210
	人件費繰入相当額	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980
	繰越金	3,309	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
	計	323,509	319,897	519,593	719,290	518,988	318,686	318,384	318,082	317,780	317,479	414,179	413,879	413,578	413,278	412,979
	歳出	人件費、賃金	45,075	45,165	45,255	45,346	45,437	45,528	45,619	45,710	45,801	45,893	45,985	46,077	46,169	46,261
公債費元金		77,483	79,307	81,179	83,099	85,070	87,093	86,816	88,823	89,243	95,770	100,167	102,447	104,780	107,168	100,886
公債費利子		34,469	32,645	30,774	31,763	34,756	35,217	33,201	31,193	29,167	27,154	24,976	25,201	26,403	25,551	25,704
普通建設事業費		58,700	78,732	252,764	444,795	244,827	66,860	66,892	66,924	66,956	71,989	142,021	142,054	142,086	142,119	142,152
維持補修費		63,916	64,700	65,837	64,112	60,389	59,194	60,476	61,748	63,037	64,314	65,755	64,792	62,851	62,964	62,072
物件費		56,924	57,049	57,175	57,301	57,427	57,553	57,680	57,806	57,934	58,061	58,189	58,317	58,445	58,574	58,703
補助費等		4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980	4,980
基金積立金		5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他支出(経費関係)		107,920	108,136	108,352	108,569	108,786	109,004	109,222	109,440	109,659	109,878	110,098	110,318	110,539	110,760	110,981
計		454,467	472,714	648,316	841,965	643,672	467,428	466,884	468,624	468,777	480,039	554,170	556,185	558,253	560,377	553,831
公営企業経常損益	△ 130,958	△ 152,817	△ 128,723	△ 122,675	△ 124,684	△ 148,742	△ 148,500	△ 150,542	△ 150,997	△ 162,560	△ 139,991	△ 142,306	△ 144,675	△ 147,099	△ 140,852	
公営企業当年度未処分利益	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
公営企業減価償却費	104,200	104,408	104,617	104,826	105,036	105,246	105,457	105,668	105,879	106,091	106,303	106,515	106,728	106,942	107,156	
地方債残高	1,495,615	1,416,308	1,433,330	1,516,531	1,513,211	1,426,118	1,339,302	1,250,479	1,161,236	1,065,466	1,021,649	919,203	814,423	707,254	606,369	
基金現残高	16,000	18,000	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	30,000	32,000	34,000	36,000	38,000	40,000	42,000	44,000	
補助金依存度(%)	0.0%	0.0%	3.6%	13.5%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	5.8%	5.9%	5.9%	5.9%	
他会計からの繰入依存度(%)	2.7%	2.7%	17.7%	20.2%	14.9%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	
※ 建設費繰入	1,850	1,850	85,050	138,150	70,600	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	18,300	18,300	18,300	18,300	18,300	
※ 事務費繰入	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	6,910	
※ 人件費繰入相当額	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	

推計表

○公共下水道事業会計

単位:千円

推計表

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
歳入	分担金負担金、使用料手数料、 主たる事業収入	30,420	50,000	64,000	79,000	93,000	108,000	119,000	135,000	152,000	168,000	184,000	200,000	215,000	231,000	247,000	
	国県支出金	285,700	160,000	235,000	210,000	210,000	210,000	210,000	504,000	514,000	514,000	210,000	210,000	210,000	220,000		
	地方債	317,000	172,500	240,000	217,500	217,500	217,500	217,500	431,000	440,000	440,000	217,500	217,500	217,500	226,500		
	繰入金	132,372	143,430	160,901	199,185	117,740	145,781	163,749	201,407	218,571	234,831	223,795	235,465	246,265	261,115	260,000	
	他会計繰入金	132,372	143,430	160,901	199,185	117,740	145,781	163,749	201,407	218,571	234,831	223,795	235,465	246,265	261,115	260,000	
	その他	32,232	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	7,000	6,000	5,000	4,000	4,000
	計	797,724	535,930	709,901	715,685	648,240	691,281	720,249	1,281,407	1,334,571	1,366,831	842,295	868,965	893,765	942,615	511,000	
	歳出	人件費、賃金	43,321	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
公債費元金		2,417	3,870	20,739	43,078	63,840	91,881	101,849	107,507	115,171	122,431	129,895	137,565	144,365	156,215	168,757	
公債費利子		17,515	25,824	30,899	37,831	44,391	50,340	56,177	65,039	83,353	101,859	120,161	128,245	136,113	143,721	151,245	
普通建設事業費		642,346	360,000	500,000	450,000	450,000	450,000	450,000	985,000	1,005,000	1,005,000	450,000	450,000	450,000	470,000	5,000	
維持補修費		18,347	22,000	24,000	40,000	36,000	38,000	46,000	56,000	52,000	60,000	63,000	76,000	77,000	79,000	82,000	
物件費		13,777	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
その他支出(経費関係)		60,000	70,000	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000	150,000	170,000	190,000	200,000	210,000	220,000	230,000	
計		797,723	535,694	709,638	714,909	748,231	794,221	828,026	1,397,546	1,459,524	1,513,290	1,007,056	1,045,810	1,071,478	1,122,936	691,002	
公営企業経常損益	1	236	263	776	▲ 99,991	▲ 102,940	▲ 107,777	▲ 116,139	▲ 124,953	▲ 146,459	▲ 164,761	▲ 176,845	▲ 177,713	▲ 180,321	▲ 180,002		
公営企業減価償却費	60,000	70,000	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	130,000	150,000	170,000	190,000	200,000	210,000	220,000	230,000		
地方債残高	2,766,983	2,935,613	3,154,874	3,329,296	3,482,956	3,608,575	3,724,226	4,047,719	4,372,548	4,690,117	4,777,722	4,857,657	4,930,792	5,001,077	4,832,320		
補助金依存度(%)	35.8%	29.9%	33.1%	29.3%	32.4%	30.4%	29.2%	39.3%	38.5%	37.6%	24.9%	24.2%	23.5%	23.3%	0.0%		
他会計からの繰入依存度(%)	16.6%	26.8%	22.7%	27.8%	18.2%	21.1%	22.7%	15.7%	16.4%	17.2%	26.6%	27.1%	27.6%	27.7%	50.9%		
* 建設費繰入	44,125	33,900	31,400	28,900	28,900	28,730	33,811	61,380	61,723	61,470	33,819	33,777	33,843	33,039	15,000		
* 公債費繰入	19,932	29,694	51,638	80,909	88,840	117,051	129,938	140,027	156,848	173,361	189,976	201,688	212,422	228,076	244,380		
* 事務費繰入	68,315	79,836	77,863	89,376											620		

○農業集落排水特別会計

単位:千円

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入	分担金負担金、使用料手数料、 主たる事業収入	8,655	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572	8,572
	繰入金	13,116	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	13,945	13,748
	他会計繰入金	13,116	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	14,118	13,945	13,748
	その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	計	21,773	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,519	22,322
歳出	公債費元金	8,515	9,590	9,760	9,932	10,108	10,287	10,470	10,655	10,845	11,038	11,235	11,435	11,640	11,674	11,682
	公債費利子	3,721	3,565	3,395	3,223	3,047	2,868	2,685	2,500	2,310	2,117	1,920	1,720	1,515	1,308	1,103
	維持補修費	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537
	計	21,773	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,692	22,519	22,322
公営企業経常損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債残高	209,224	199,634	189,874	179,942	169,834	159,547	149,077	138,422	127,577	116,539	105,304	93,869	82,229	70,555	58,873	
補助金依存度(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他会計からの繰入依存度(%)	60.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	62.2%	61.9%	61.6%
*建設費繰入																
*公債費繰入	12,236	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	13,155	12,982	12,785
*事務費繰入	880	963	963	963	963	963	963	963	963	963	963	963	963	963	963	963

推計表

○国保特会事業勘定

単位:千円

推計表

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
歳入	保険税、保険料	428,000	414,000	401,000	387,000	375,000	372,000	372,000	371,000	370,000	369,000	368,000	367,000	366,000	365,000	363,000
	国県支出金	1,801,000	1,844,000	1,890,000	1,938,000	1,988,000	2,072,000	2,081,000	2,089,000	2,098,000	2,106,000	2,087,000	2,066,000	2,047,000	2,027,000	2,007,000
	繰入金	198,136	200,136	200,136	200,136	271,136	372,136	377,136	384,136	390,136	397,136	386,136	375,136	362,136	351,136	339,136
	他会計繰入金	123,000	125,000	125,000	125,000	134,000	198,599	302,000	309,000	315,000	322,000	311,000	300,000	287,000	276,000	264,000
	人件費繰入相当額	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136
	基金繰入等					62,000	98,401									
	繰越金	87,000	139,000	150,000	120,000	46,000										
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	計	2,517,136	2,600,136	2,644,136	2,648,136	2,683,136	2,819,136	2,833,136	2,847,136	2,861,136	2,875,136	2,844,136	2,811,136	2,778,136	2,746,136	2,712,136
歳出	人件費、賃金	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136
	保険給付費関係	1,664,000	1,736,000	1,810,000	1,888,000	1,969,000	2,105,000	2,119,000	2,133,000	2,147,000	2,161,000	2,130,000	2,097,000	2,064,000	2,032,000	1,998,000
	拠出金、支援金、納付金	598,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000	594,000
	その他支出(経費関係)	41,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
計	2,378,136	2,450,136	2,524,136	2,602,136	2,683,136	2,819,136	2,833,136	2,847,136	2,861,136	2,875,136	2,844,136	2,811,136	2,778,136	2,746,136	2,712,136	
公営企業経常損益	139,000	150,000	120,000	46,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金現残高	160,401	160,401	160,401	160,401	98,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金依存度(%)	71.5%	70.9%	71.5%	73.2%	74.1%	73.5%	73.5%	73.4%	73.3%	73.2%	73.4%	73.5%	73.7%	73.8%	74.0%	
他会計からの繰入依存度(%)	4.9%	4.8%	4.7%	4.7%	5.0%	7.0%	10.7%	10.9%	11.0%	11.2%	10.9%	10.7%	10.3%	10.1%	9.7%	
* 事務費繰入	123,000	125,000	125,000	125,000	134,000	198,599	302,000	309,000	315,000	322,000	311,000	300,000	287,000	276,000	264,000	
* 人件費繰入相当額	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	75,136	

○国保特会施設勘定

単位:千円

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
歳入	分担金負担金、使用料手数料、 主たる事業収入	48,146	47,000	44,000	41,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	
	繰入金	39,121	42,608	42,108	43,608	44,108	47,108	45,108	45,108	45,108	45,108	45,108	46,108	53,108	46,108	46,108	
	他会計繰入金	1,553	5,040	4,540	6,040	6,540	9,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	8,540	15,540	8,540	8,540	
	人件費繰入相当額	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	
	繰越金	1															
	その他	270	10	10	10	10	10	10	1,010	1,010	1,010	1,010	10	1,010	4,010	1,010	1,010
	計	87,538	89,618	86,118	84,618	82,118	85,118	83,118	84,118	84,118	84,118	84,118	83,118	85,118	95,118	85,118	85,118
歳出	人件費、賃金	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538	37,538
	医療費	32,285	32,000	30,000	29,000	26,000	26,000	26,000	28,000	28,000	28,000	27,000	29,000	39,000	29,000	29,000	
	その他支出(経費関係)	17,715	20,080	18,580	18,080	18,580	21,580	19,580	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580	
	計	87,538	89,618	86,118	84,618	82,118	85,118	83,118	84,118	84,118	84,118	84,118	83,118	85,118	95,118	85,118	85,118
公営企業経常損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金依存度(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
他会計からの繰入依存度(%)	1.8%	5.6%	5.3%	7.1%	8.0%	11.2%	9.1%	9.0%	9.0%	9.0%	9.0%	9.1%	10.0%	16.3%	10.0%	10.0%	
* 事務費繰入	1,553	5,040	4,540	6,040	6,540	9,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	8,540	15,540	8,540	8,540	
* 人件費繰入相当額	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	37,568	

推計表

○後期高齢者医療特会

単位:千円

推計表

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
歳入	保険税、保険料	124,954	128,000	131,000	134,000	137,000	140,000	143,000	146,000	149,000	152,000	155,000	158,000	161,000	164,000	167,000
	分担金負担金、使用料手数料、 主たる事業収入	1														
	繰入金	63,351	59,000	61,000	62,000	63,000	64,000	65,000	66,000	67,000	68,000	69,000	70,000	71,000	72,000	74,000
	他会計繰入金	53,959	49,608	51,608	52,608	53,608	54,608	55,608	56,608	57,608	58,608	59,608	60,608	61,608	62,608	64,608
	人件費繰入相当額	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392
	繰越金	1														
	その他	4														
計	188,311	187,000	192,000	196,000	200,000	204,000	208,000	212,000	216,000	220,000	224,000	228,000	232,000	236,000	241,000	
歳出	拠出金、支援金、納付金	174,057	176,000	181,000	185,000	189,000	193,000	197,000	201,000	205,000	209,000	213,000	217,000	221,000	225,000	230,000
	その他支出(経費関係)	14,254	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	計	188,311	187,000	192,000	196,000	200,000	204,000	208,000	212,000	216,000	220,000	224,000	228,000	232,000	236,000	241,000
公営企業経常損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計からの繰入依存度(%)	28.7%	26.5%	26.9%	26.8%	26.8%	26.8%	26.7%	26.7%	26.7%	26.6%	26.6%	26.6%	26.6%	26.5%	26.8%	
* 事務費繰入	53,959	49,608	51,608	52,608	53,608	54,608	55,608	56,608	57,608	58,608	59,608	60,608	61,608	62,608	64,608	
* 人件費繰入相当額	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	9,392	

○介護特会事業勘定

単位:千円

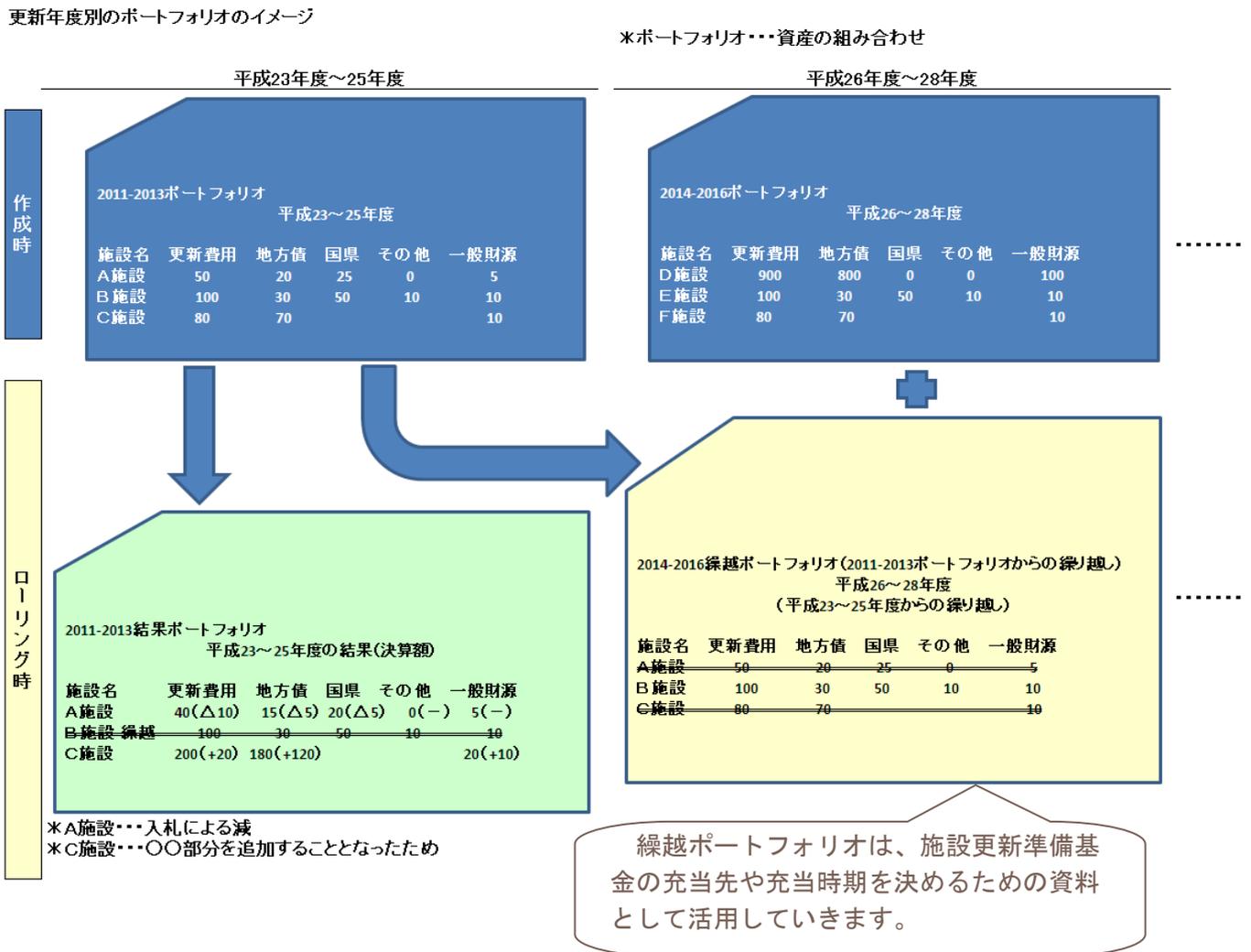
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入	保険税、保険料	303,724	325,063	325,063	325,063	391,175	391,175	391,175	442,787	442,787	442,787	442,787	442,787	442,787	442,787	442,787
	国県支出金	681,870	619,332	619,332	619,334	743,059	743,059	743,056	835,898	835,898	835,898	835,899	835,899	835,899	835,899	835,899
	繰入金	289,177	229,531	229,531	229,531	271,114	271,114	271,117	303,638	303,638	303,638	303,638	303,638	303,638	303,638	303,638
	他会計繰入金	227,625	201,355	201,355	201,355	242,938	242,938	242,941	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462
	人件費繰入相当額	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176
	基金繰入等	33,376														
	その他	521,448	487,959	487,959	487,959	586,762	586,762	586,762	664,180	664,180	664,180	664,180	664,180	664,180	664,180	664,180
計	1,796,219	1,661,885	1,661,885	1,661,887	1,992,110	1,992,110	1,992,110	2,246,503	2,246,503	2,246,503	2,246,504	2,246,504	2,246,504	2,246,504	2,246,504	
歳出	人件費、賃金	27,999	29,000	29,000	29,000	31,000	31,000	31,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	扶助費	4,812	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	
	保険給付費関係	1,708,656	1,577,985	1,577,985	1,577,987	1,899,210	1,899,210	1,899,210	2,149,603	2,149,603	2,149,603	2,149,604	2,149,604	2,149,604	2,149,604	
	その他支出(経費関係)	54,752	50,000	50,000	50,000	57,000	57,000	57,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	
	計	1,796,219	1,661,885	1,661,885	1,661,887	1,992,110	1,992,110	1,992,110	2,246,503	2,246,503	2,246,503	2,246,504	2,246,504	2,246,504	2,246,504	
公営企業経常損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金現残高	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	103,490	
補助金依存度(%)	38.0%	37.3%	37.3%	37.3%	37.3%	37.3%	37.3%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	
他会計からの繰入依存度(%)	12.7%	12.1%	12.1%	12.1%	12.2%	12.2%	12.2%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	
* 事務費繰入	227,625	201,355	201,355	201,355	242,938	242,938	242,941	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	275,462	
* 人件費繰入相当額	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	28,176	

推計表

5 老朽化施設の更新時期別ポートフォリオ

上限シナリオデータを基に、更新時期別（3年ごと）ポートフォリオ（更新資産の組み合わせ）を組みます。更新しなかった場合は、次期ポートフォリオに繰り越していきます。こうすることで、更新を先送りした施設にどれほどのお金が掛かるのか、一般財源の持ち出しはどれほどか、それに見合う財源確保はどの程度進んでいるのかが一目瞭然となります。下図は、ポートフォリオのイメージを示しています。先送りした事業と必要な一般財源を把握するため、ポートフォリオでは上限シナリオをベースに作成しています。資産管理（アセットマネジメント）のベースとなる指標と考えています。新設した公共資産更新準備基金は、幅広い活用方法を考えていますが、同基金の充当先を決めるための指標としても活用します。

図表 5-1 更新年度別ポートフォリオのイメージ



イメージはつかめたでしょうか？では、実際の更新時期別ポートフォリオ（構築・工作物、大規模修繕、高額備品を含む）をご覧ください。（上限シナリオ計上数値より）

2011-2013ポートフォリオ その1

施設名	担当部署	更新年度	イニシャルコスト (更新時の費用)	地方債	国県補助金	一般財源
資産台帳システム	総務	2012	5,000			5,000
住民基本台帳法改正システム改修	総務	2012	2,436			2,436
総務公用車	総務	2012	8,000			8,000
砥部消防署建設設計	総務	2012	21,360	19,800		1,560
救急車広田	総務	2012	23,157	20,800		2,357
消防団装備品	総務	2012	4,536		2,404	2,132
総務課公用車	総務	2013	5,200			5,200
LGWAN	総務	2013	1,786			1,786
砥部消防署建設	総務	2013	399,132	370,200		28,932
消防団装備品	総務	2013	5,346	2,000	2,404	942
救急デジタル無線	総務	2013	110			110
コミュニティー整備	企画財政	2012	3,940			3,940
固定資産評価システム	戸籍税務	2012	28,000			28,000
固定資産評価システム	戸籍税務	2013	22,000			22,000
砥部児童館	介護福祉	2012	36,456	29,100		7,356
麻生児童館	介護福祉	2012	38,976	31,100		7,876
憩いの広場整備	介護福祉	2012	5,000			5,000
広田老人憩いの家	介護福祉	2012	41,175	32,900		8,275
老人生きがいの家	介護福祉	2012	39,894	31,900		7,994
子育て支援施設設計	介護福祉	2013	1,900			1,900
不法投棄監視カメラ	生活環境	2012	1,650			1,650
上野集中浄化槽解体	生活環境	2012	23,000			23,000
不法投棄監視カメラ	生活環境	2013	1,650			1,650
農村工芸体験館	産業建設	2012	47,260	35,400		11,860
ふるさと生活館	産業建設	2012	28,975	21,700		7,275
林間休憩施設(こぶしの家)	産業建設	2012	11,900	8,900		3,000
とべの館	産業建設	2012	19,268	14,400		4,868
長曾池トイレ	産業建設	2012	17,745	13,300		4,445
長曾池あずま屋	産業建設	2012	7,059		1,500	5,559
町営住宅神埼1種	産業建設	2012	45,630	45,600		30
町営住宅中替地3戸	産業建設	2012	45,630	45,600		30
町営住宅出渡瀬1種	産業建設	2012	15,210	15,200		10
町営住宅中替地1種	産業建設	2012	15,210	15,200		10
町営住宅中替地2種	産業建設	2012	15,210	15,200		10
町営住宅神埼2種3戸	産業建設	2012	45,630	45,600		30
町営住宅神埼2種6戸	産業建設	2012	91,260	91,200		60
町営住宅出渡瀬2種	産業建設	2012	45,630	45,600		30
公園係公用車購入	産業建設	2012	1,000			1,000
八倉新設道路①	産業建設	2012	12,777	12,100		677
八倉新設道路②	産業建設	2012	9,000			9,000
八倉田ノ浦線道路改良	産業建設	2012	16,000	15,200		800
生活道路八倉線道路改良	産業建設	2012	8,000			8,000
砥部中学校線	産業建設	2012	25,000			25,000
町道井出の上線改良	産業建設	2012	4,000			4,000
団地内道路の舗装	産業建設	2012	20,000			20,000
町道岩谷口岩谷線改良	産業建設	2012	2,000			2,000
高尾田がけ崩れ	産業建設	2012	12,500		8,750	3,750
橋梁長寿命化計画策定	産業建設	2012	2,900			2,900
橋梁補修設計委託	産業建設	2012	5,000			5,000

更新時期別ポートフォリオ

2011-2013ポートフォリオ その2

更新時期別ポートフォリオ

施設名	担当部署	更新年度	イニシャルコスト (更新時の費用)	地方債	国庫補助金	一般財源
農林係公用車	産業建設	2013	1,200			1,200
観光係公用車	産業建設	2013	1,200			1,200
八倉新設道路①	産業建設	2013	30,000	28,500		1,500
八倉新設道路③	産業建設	2013	28,000			28,000
八倉田ノ浦線道路改良	産業建設	2013	30,000	28,500		1,500
町道井出の上線	産業建設	2013	5,000			5,000
町道岩谷口岩谷線	産業建設	2013	30,000			30,000
団地内道路の舗装	産業建設	2013	40,000			40,000
橋梁補修工事	産業建設	2013	13,334			13,334
砥部小体育館屋根改修	教育委員会	2012	2,000			2,000
宮内小体育館ステージ改修	教育委員会	2012	2,600			2,600
高市小体育館屋根改修	教育委員会	2012	7,000			7,000
麻生小学校放送設備改修	教育委員会	2012	3,150			3,150
砥部幼稚園外壁改修	教育委員会	2012	8,928			8,928
宮内幼稚園耐震補強	教育委員会	2012	4,350			4,350
幼稚園空調	教育委員会	2012	6,000			6,000
中学校改築 継続事業最終年度分	教育委員会	2012	193,217	60,700		132,517
ゆとり公園テニスコート①	教育委員会	2012	5,819			5,819
ゆとり公園体育館改修設計(国体)	教育委員会	2012	7,000			7,000
ゆとり公園遊具整備	教育委員会	2012	500			500
中央公民館、体育館耐震設計	教育委員会	2012	10,300			10,300
文化会館図書館施設整備	教育委員会	2012	38,397			38,397
学校図書館システム	教育委員会	2012	4,200			4,200
図書管理コンピューター	教育委員会	2012	3,272			3,272
砥部小体育館屋根改修	教育委員会	2013	25,500		1,500	24,000
玉谷小体育館屋根改修	教育委員会	2013	7,000			7,000
宮内小学校放送設備改修	教育委員会	2013	3,150			3,150
宮内幼稚園耐震補強	教育委員会	2013	55,300	41,400		13,900
宮内幼稚園外壁防水	教育委員会	2013	4,254			4,254
給食センター改築	教育委員会	2013	115,000	86,200		28,800
ゆとり公園テニスコート②	教育委員会	2013	5,819			5,819
ゆとり公園体育館改修(国体)	教育委員会	2013	139,500	89,600	20,000	29,900
ゆとり公園遊具更新	教育委員会	2013	30,000			30,000
上原窯跡活用用地購入	教育委員会	2013	26,000		14,800	11,200
中央公民館、体育館耐震補強	教育委員会	2013	580,600	376,200	78,946	125,454
文化会館図書館施設整備	教育委員会	2013	6,070			6,070
図書管理コンピューター	教育委員会	2013	4,908			4,908

2012	1,149,107	666,500	12,654	469,953
2013	1,618,959	1,022,600	117,650	478,709
合計	2,768,066	1,689,100	130,304	948,662

2014-2016ポートフォリオ

施設名	担当部署	更新年度	イニシャルコスト (更新時の費用)	地方債	国県補助金	一般財源
砥部消防署建設	総務	2014	10,935	10,300		635
高機能消防司令センター整備	総務	2014	2,779			2,779
消防第12分団仙波詰所	総務	2014	9,000	6,700		2,300
救急デジタル無線	総務	2014	2,779			2,779
消防団装備品	総務	2014	5,346		2,404	2,942
県営団地消防水利整備	総務	2014	9,800			9,800
消防団車輛第3,10分団	総務	2015	24,064	19,400	2,489	2,175
消防第9分団車庫	総務	2016	13,000	9,700		3,300
固定資産評価システム	戸籍税務	2014	10,000			10,000
子育て支援施設建設	介護福祉	2014	150,000	120,000		30,000
観光係公用車	産業建設	2014	1,200			1,200
第2陶芸作業所	産業建設	2014	13,561	10,100		3,461
団地内道路の舗装	産業建設	2014	20,000			20,000
第3陶芸作業所	産業建設	2014	13,561	10,100		3,461
八倉田ノ浦線道路改良	産業建設	2014	30,000	28,500		1,500
八倉田ノ浦線道路改良②	産業建設	2014	30,000			30,000
橋梁補修工事	産業建設	2014	13,333			13,333
公営住宅修繕	産業建設	2014	15,000			15,000
橋梁補修工事	産業建設	2015	13,333			13,333
農林産物直売所	産業建設	2016	17,399	13,000		4,399
給食センター改築	教育委員会	2014	660,000	420,000	100,000	140,000
給食センター運搬車	教育委員会	2014	5,000			5,000
砥部小学校放送設備改修	教育委員会	2014	3,150			3,150
文化会館図書館施設整備	教育委員会	2014	23,253			23,253
ひろた町民グラウンド防球ネット	教育委員会	2014	5,000			5,000
ゆとり公園遊具更新	教育委員会	2014	500			500
ゆとり公園体育館改修(国体)	教育委員会	2014	160,000	120,000		40,000
図書管理コンピューター	教育委員会	2014	4,908			4,908
山村留学センター	教育委員会	2015	85,000	63,700		21,300
千里地区公民館耐震補強	教育委員会	2015	34,765			34,765
ゆとり公園遊具更新	教育委員会	2015	30,000			30,000
ゆとり公園体育館改修(国体)	教育委員会	2015	41,200			41,200
ゆとり公園テニスコート③	教育委員会	2016	5,819			5,819
ゆとり公園体育館改修(国体)	教育委員会	2016	52,500			52,500

2014	1,199,105	725,700	102,404	371,001
2015	228,362	83,100	2,489	142,773
2016	88,718	22,700	0	66,018
合計	1,516,185	831,500	104,893	579,792

2017-2019ポートフォリオ

施設名	担当部署	更新年度	イニシャルコスト (更新時の費用)	地方債	国県補助金	一般財源
消防団車輛第6,7分団	総務	2017	24,064	19,400	2,489	2,175
同報系無線	総務	2017	289,701	260,700		29,001
消防第1分団車庫	総務	2018	4,000	3,000		1,000
消防第11分団玉谷車庫	総務	2018	4,000	3,000		1,000
公車車庫	総務	2019	30,528			30,528
消防第4分団車庫	総務	2019	4,000	3,000		1,000
消防第4分団車庫②	総務	2019	13,000	9,700		3,300
砥部老人憩いの家	介護福祉	2017	84,894	67,900		16,994
宮内幼稚園	介護福祉	2019	90,580	45,200	30,193	15,187
美化センター	生活環境	2017	1,325,000	662,500	441,600	220,900
金毘羅公園休憩室	産業建設	2017	630	0		630
仙波溪谷休憩所	産業建設	2017	15,000	11,200		3,800
麻生小プール	教育委員会	2017	200,000	136,000	18,573	45,427
高市小倉庫	教育委員会	2017	6,000	3,800	920	1,280
教職員住宅② 高市小	教育委員会	2017	50,000	21,400	21,340	7,260
ゆとり公園体育館改修(国体)	教育委員会	2017	9,300			9,300
図書管理コンピューター	教育委員会	2017	17,400			17,400
麻生小校舎	教育委員会	2018	1,413,620	922,100	184,088	307,432
麻生小体育館	教育委員会	2018	379,940	231,900	70,636	77,404
砥部小校舎	教育委員会	2019	1,074,700	709,800	128,259	236,641
砥部小プール	教育委員会	2019	200,000	136,000	18,573	45,427
砥部小体育倉庫	教育委員会	2019	9,000	5,300	1,900	1,800
砥部小体育館	教育委員会	2019	378,900	232,200	69,259	77,441
中学校スクールバス	教育委員会	2019	8,000		3,030	4,970
イベント広場トイレ	教育委員会	2019	5,326			5,326

2017	1,708,224	902,800	482,433	322,991
2018	1,793,560	1,154,000	254,724	384,836
2019	1,814,034	1,141,200	251,214	421,620
合計	5,315,818	3,198,000	988,371	1,129,447

2020-2022ポートフォリオ

施設名	担当部署	更新年度	イニシャルコスト (更新時の費用)	地方債	国県補助金	一般財源
広田保育所	介護福祉	2021	52,500	42,000		10,500
砥部保育所	介護福祉	2022	140,580	112,400		28,180
麻生保育所	介護福祉	2022	161,126	128,900		32,226
砥部幼稚園	介護福祉	2022	58,860	29,400	19,620	9,840
老人福祉センター	介護福祉	2022	113,400	90,700		22,700
山並集中浄化槽大規模改修	生活環境	2022	10,000			10,000
第一陶芸作業所	産業建設	2020	44,540	33,400		11,140
赤坂泉公園休憩所	産業建設	2020	1,593			1,593
神の森公園展望台	産業建設	2020	18,164	13,600		4,564
赤坂泉公園トイレ	産業建設	2020	1,152			1,152
橋梁補修工事	産業建設	2020	4,000			4,000
金毘羅公園トイレ	産業建設	2021	1,519			1,519
権現山休憩所トイレ	産業建設	2022	2,237			2,237
水満田公園休憩所	産業建設	2022	308			308
ゆとり公園テニスコート④	教育委員会	2020	5,819			5,819
広田小プール	教育委員会	2020	150,000	105,500	9,286	35,214
玉谷小プール	教育委員会	2020	150,000	105,500	9,286	35,214
高市小プール	教育委員会	2020	100,000	68,000	9,286	22,714
宮内小体育倉庫	教育委員会	2021	9,000	5,300	1,900	1,800
ゆとり公園テニスコート①	教育委員会	2021	5,819			5,819
ゆとり公園テニスコート②	教育委員会	2022	5,819			5,819
図書管理コンピューター	教育委員会	2022	17,400			17,400
		2020	475,268	326,000	27,858	121,410
		2021	16,338	5,300	1,900	9,138
		2022	509,730	361,400	19,620	128,710
		合計	1,001,336	692,700	49,378	259,258

2023-2025ポートフォリオ

更新時期別ポートフォリオ

施設名	担当部署	更新年度	イニシャルコスト (更新時の費用)	地方債	国県補助金	一般財源
マイクロバス車庫	総務	2023	5,735			5,735
消防第1分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第2分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第2分団倉庫	総務	2025	4,000	3,000		1,000
消防第2分団車庫	総務	2025	4,000	3,000		1,000
消防第4分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第6分団車庫	総務	2025	4,000	3,000		1,000
消防第6分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第7分団車庫	総務	2025	4,000	3,000		1,000
消防第7分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第7分団消防器具倉庫五本松	総務	2025	4,000	3,000		1,000
消防第9分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第10分団詰所	総務	2025	9,000	6,700		2,300
消防第10分団車庫	総務	2025	4,000	3,000		1,000
麻生幼稚園	介護福祉	2023	89,370	44,600	29,790	14,980
宮内保育所	介護福祉	2024	178,640	142,900		35,740
砥部幼稚園倉庫	介護福祉	2025	6,110			6,110
向天台集中浄化槽大規模改修	生活環境	2023	10,000			10,000
大畑集中浄化槽大規模改修	生活環境	2024	5,000			5,000
富士集中浄化槽大規模改修	生活環境	2024	5,000			5,000
川井団地集中浄化槽大規模改修	生活環境	2024	5,000			5,000
金毘羅公園休憩室	産業建設	2023	1,308			1,308
陶芸創作館	産業建設	2024	96,760	72,500		24,260
峡の館	産業建設	2024	103,553	77,600		25,953
銚子ダム公園トイレ	産業建設	2024	2,850			2,850
銚子ダム公園休憩所	産業建設	2024	2,940			2,940
橋梁補修工事	産業建設	2024	13,333			13,333
ゆとり公園 あすなろ山休憩室	教育委員会	2025	3,963			3,963
ゆとり公園 格納庫	教育委員会	2025	14,924	11,100		3,824
高市小校舎	教育委員会	2025	488,080	292,600	97,832	97,648
高市小体育館	教育委員会	2025	280,280	158,000	69,553	52,727
宮内小校舎	教育委員会	2023	1,135,020	738,200	150,648	246,172
宮内小体育館	教育委員会	2023	377,720	231,300	69,259	77,161
宮内小プール	教育委員会	2023	200,000	136,000	18,573	45,427
広田小体育館	教育委員会	2023	284,800	161,400	69,553	53,847
玉谷小体育館	教育委員会	2024	280,280	158,000	69,553	52,727
		2023	2,098,218	1,311,500	337,823	448,895
		2024	693,356	451,000	69,553	172,803
		2025	880,357	526,600	167,385	186,372
		合計	3,671,931	2,289,100	574,761	808,070
		総計	14,273,336	8,700,400	1,847,707	3,725,229

6 イニシャルコストとライフサイクルコスト（上限シナリオ）

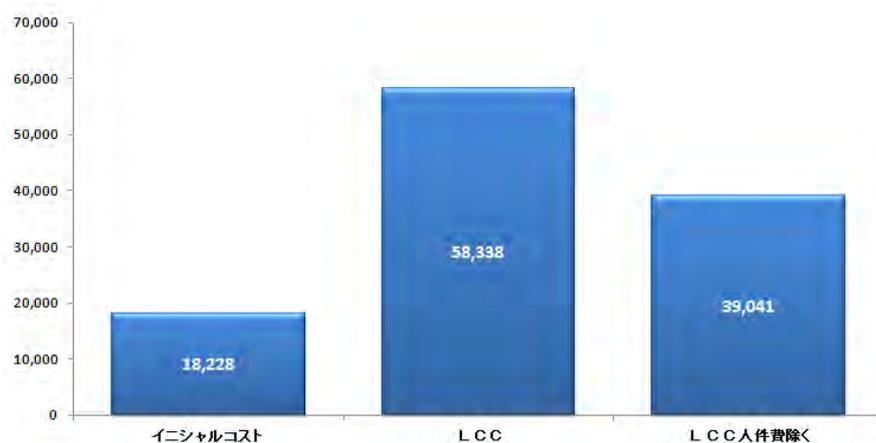
ここでは、上限シナリオに登載された施設等（構築・工作物含む）のイニシャルコスト、ランニングコスト、ライフサイクルコストを示します。ランニングコストには、減価償却費、人件費（財務諸表で算出した平均値×人数）、当該施設で展開される事業費も含めて作成しています。図表 6-1 は、平成 21 年度決算から算出した単年度のランニングコストと収入です。

図表 6-1 単年度のランニングコストと収益（平成 21 年度決算より） 単位：百万円



単年度当たりに掛かる経常的な施設運営経費（構築・工作物維持費含む）は 15 億 1 千 4 百万円、収入は 3 億 4 千 4 百万円となっています。自治体が運営する施設は、コストに比べて非常に低い収入となります。図表 6-2 は、イニシャルコストとライフサイクルコストを示しています。

図表 6-2 イニシャルコストと LCC（ライフサイクルコスト） 単位：百万円



施設等のイニシャルコスト（建築費などの初期投資費用）は、182 億 2 千 8 百万円です。また、ライフサイクルコスト（一度更新した施設等が次回更新するまでの耐用年数期間に掛かる経費の総額、ランニングコスト×耐用年数）の合計は、583 億 3 千 8 百万円となります。施設等を一度更新すれば、これだけのコストが掛かるということです。ライフサイクルコストのうち、人件費は 192 億 9 千 7 百万円ですから、その中でも施設に配置する職員の数も慎重に検討する必要があります。

7 施設等の更新と新規事業に掛かる費用の財源内訳（上限シナリオ）

上限シナリオでは、平成 24 年度以降、施設等の更新と新規事業に 204 億 2 千 8 百万円の財源を投入することになりますが、地方債が 105 億 1 千 7 百万円、持ち出すお金（一般財源）は 78 億 7 千 7 百万円必要です。

施設更新と新規事業に掛かる費用の財源内訳

図表 7-1 施設等の更新と新規事業に掛かる費用の財源内訳 単位：百万円

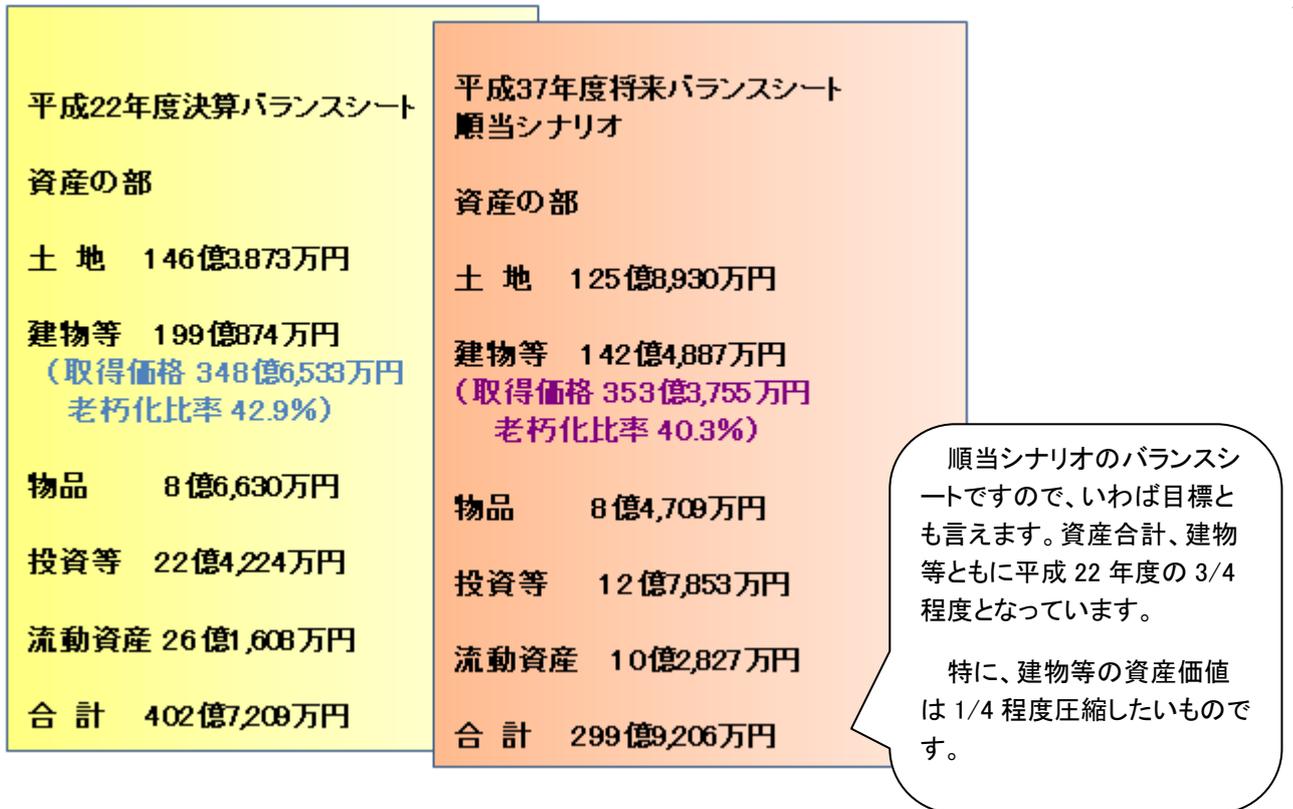


施設の更新費用のほか、図表 7-1 に含まれる新規事業の経費は次のとおりです。

- 道路・橋梁等の維持補修費（平成 24 年度から年間 1 億円）
- 道路・橋梁等の新設分（現時点で予定がない平成 27 年度から年間 1 億 5 千万円）
- 施設の修繕費や備品
- パソコンやシステムの購入費、リース料
- 他団体や国、県などへの負担金・・・など

8 平成 37 年度の将来バランスシート（順当シナリオより）

図表 8-1 将来バランスシート資産の部



37 年度のバランスシート

土地:現状から 14%の下落を見込む。(路線価導入の可能性あり)

建物:更新しないと判断したものは除外、先送りと判断した施設は、平成 37 年度時点での残存価格ゼロで推計している。計画期間内に更新予定の施設は、残存価格がゼロとなった時点で再取得したと仮定し、平成 37 年度の残存価格を推計している。

物品:現状維持、残存価格がゼロとなった時点で再取得したと仮定し、平成 37 年度末の残存価格を推計している。

投資、流動資産:投資・出資と未収金、長期延滞債権、回収不能見込は現状維持で推計している。順当シナリオでは財政調整基金を 5 億円で推計している。

* 老朽化比率は、減価償却累計総額を取得価格総額で控除して算出している。そのため、大規模施設(取得価格が高額なもの)の老朽化によって比率が左右される。

図表 8-2 将来バランスシート負債、純資産の部

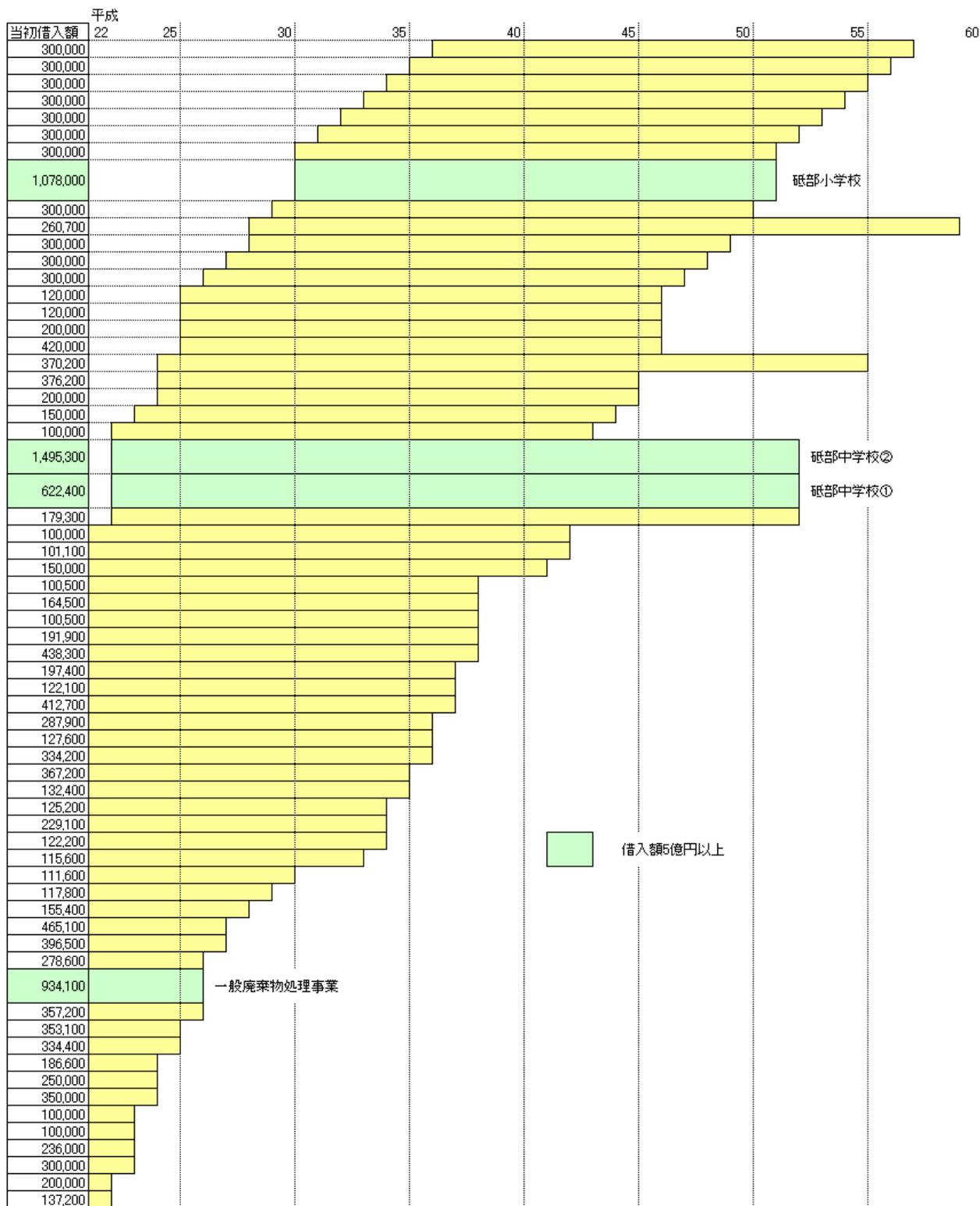
将来
バランス
シート

平成22年度決算バランスシート	平成37年度将来バランスシート 順当シナリオ
負債・純資産の部	負債・純資産の部
負債 78億6,760万円 (うち、地方債 62億1,178万円)	負債 107億7,808万円 (うち、地方債 91億6,669万円)
純資産 324億449万円	純資産 192億1,398万円
合計 402億7,209万円	合計 299億9,206万円

順当シナリオでは、負債が平成 22 年度の 1.4 倍程度で済んでいます。

9 借入額1億円以上の地方債償還スケジュール（順当シナリオ）

図表 9-1



縦軸、色付きの部分が縦長いほど起債の償還が多いこととなります。借入額が大きく償還期間が短いほど1年間に返済する公債費が高額となります。

横軸、起債ごとの償還期間を表しています。横長いほど長期間の償還となります。

10 取得価格1億円以上の施設

図表 10-1 取得価格が1億円以上の施設一覧

取得価格1億円以上の施設

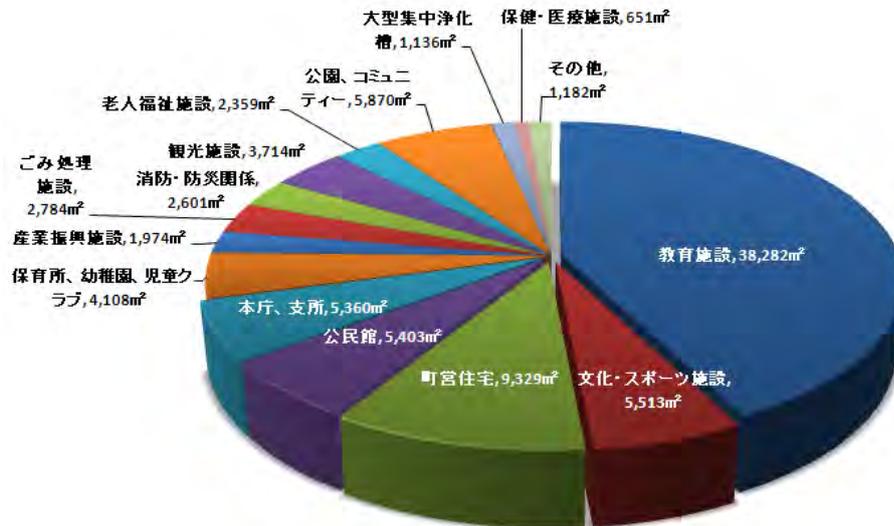
施設名	取得価格(千円)	取得年度	耐用数年	償却終了年	財政計画登載
砥部中学校(予定)	2,949,045	2012	47	2052	×
文化会館	2,404,221	2001	50	2041	×
美化センター	1,781,517	2001	25	2026	○
本庁舎	1,185,694	1988	50	2028	×
中央公民館	1,089,550	1977	50	2017	大規模改修を登載
麻生小学校北校舎西	1,032,215	1970	47	2010	○
ゆとり公園体育館	815,490	1994	47	2034	×
美化センターその他施設	601,306	2001	25	2026	○
伝統産業会館	390,276	1989	50	2029	×
千里埋立処分場その他施設	366,030	1992	50	2032	×
とべ温泉	278,574	1993	47	2033	×
高齢者生活福祉センター	267,388	1996	47	2036	×
中央公民館体育館	253,500	1977	47	2017	×
町営住宅大南16戸	243,359	2005	47	2045	×
広田小学校校舎	242,528	1991	47	2031	×
千里埋立処分場処理施設	234,236	1992	31	2023	更新しない
麻生小学校体育館	226,320	1976	47	2016	○
砥部中学校武道館	223,229	1998	47	2038	×
砥部小学校体育館	217,350	1973	47	2013	○
宮内小学校西校舎	215,595	1975	47	2015	○
ひろた交流センター	205,294	2009	38	2047	×
高市小学校校舎	204,750	2002	22	2024	○
麻生小北校舎東	200,610	1973	47	2013	○
町営住宅宮内16戸	191,520	2004	47	2044	×
砥部小学校南校舎	191,025	1971	47	2011	○
町営住宅北川毛12戸	181,650	2003	24	2027	×
保健センター	181,363	1989	50	2029	×
町営住宅五本松12戸	179,550	2002	47	2042	×
宮内保育所	178,640	1983	47	2023	先送り
宮内小学校東校舎	169,155	1982	47	2022	○
麻生保育所	161,126	1981	47	2021	先送り
玉谷小学校校舎	156,240	1998	47	2038	×
町営住宅川下 8戸	153,450	1993	47	2033	×
麻生小学校南校舎西	151,065	1978	47	2018	○
宮内小学校中央校舎	141,615	1975	47	2015	○
麻生小学校南校舎東	141,075	1977	47	2017	○
砥部保育所	140,580	1974	47	2014	○
旧広田支所(2010年から普通財産)	139,392	1981	47	2021	更新しない
ふるさと研修の宿	136,746	1994	15	2009	更新しない
宮内小学校体育館	136,458	1977	47	2017	○
砥部小学校北校舎西	135,405	1971	47	2011	○
砥部給食センター	124,012	1980	50	2020	○
千里地区公民館	123,914	1974	50	2014	大規模改修を登載
老人福祉センター	113,400	1981	50	2021	先送り
農業研修センター	110,838	1980	47	2020	更新しない
峡の館	103,553	1999	24	2023	○
玉谷小学校体育館	103,246	1984	47	2024	先送り
高市小学校体育館	102,231	1985	47	2025	先送り

*耐用年数が40年以上のものは、40年後を償却終了年とする。

●● 参考 ●○ 目的別、地区別に見るライフサイクルコスト（全施設）

参考として、老朽化施設だけでなく、全施設（平成 21 年度データより、構築工作物含む）の状況もご覧ください。ただし、上下水道の施設や管渠、道路、道路橋、農林道、水路、ダムは除きます。

図表参-1 全施設の延床面積状況



単位: m²

	砥部地区	宮内地区	麻生地区	広田地区	計
22年度末人口(人)	6,453	6,236	8,715	954	22,358
教育施設	5,453.76	17,115.62	7,030.71	8,682.19	38,282.28
文化・スポーツ施設	89.18	5,349.73		73.66	5,512.57
町営住宅	4,137.71	1,294.80		3,896.09	9,328.60
公民館	427.65	4,974.88			5,402.53
本庁・支所		4,208.40		1,152.02	5,360.42
保育所、幼稚園、児童クラブ	1,122.00	1,386.72	1,393.78	205.70	4,108.20
産業振興施設			32.10	1,941.78	1,973.88
ごみ処理施設	111.22	2,673.07			2,784.29
消防・防災関係	599.76	305.53	710.01	986.16	2,601.46
観光施設	3,006.61	630.17	77.00		3,713.78
老人福祉施設	496.00		519.28	1,343.62	2,358.90
公園、コミュニティー	178.86	4,380.73	466.24	843.92	5,869.75
大型集中浄化槽	419.49	407.37	309.17		1,136.03
保健・医療施設		651.00			651.00
その他	35.64	49.51		1,096.85	1,182.00
合計	16,077.88	43,427.53	10,538.29	20,221.99	90,265.69

単位: 人

	人口推計				
	2015	2020	2025	2030	
10~14歳	1,027	832	728	677	
0~9歳	1,487	1,340	1,246	1,156	
60歳以上	8,047	8,408	8,475	8,401	
総人口	22,047	21,546	20,899	20,133	

※ 出典: 人口問題研究所

単位: m²

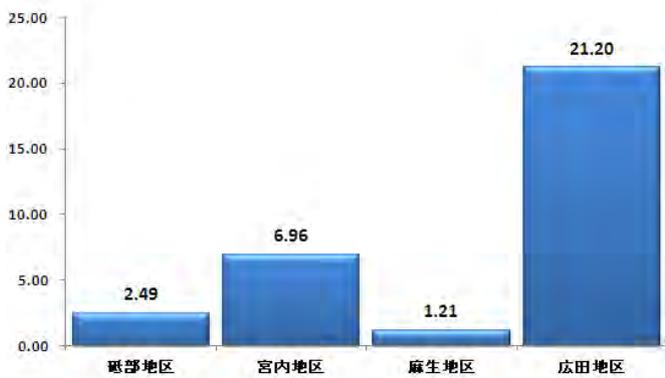


地区別の延床面積

↑上記の表は、横軸を地区・人口、人口推計に、縦軸を目的別に分類したマトリックス表です。施設の目的ごとに将来の人口予測を含めて、施設の在り方を考えることが可能です。

図表参-2 住民一人当たりの施設延床面積 単位：㎡

参
考



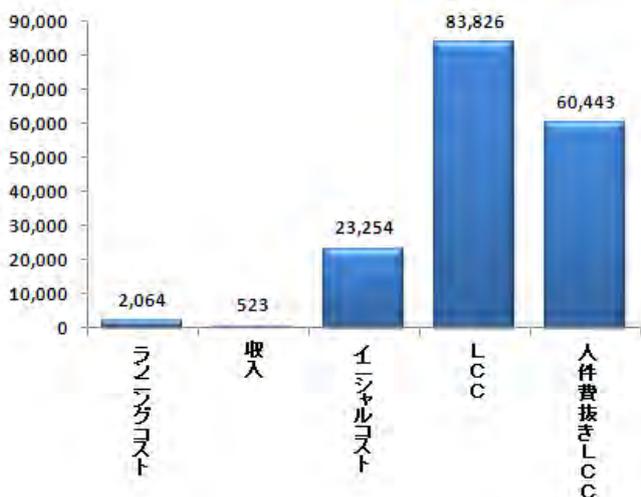
一人当たりの施設延床面積を見ると、最も人口の集中する麻生地区が狭く、人口の最も少ない広田地区が広いことが分かります。

続いて、施設のコスト情報を目的別と地区別に見てください。参考資料の「図表参-3」以降の留意点を示します。

- ランニングコスト＝1年あたりに掛かる費用（減価償却費含む）
- 1年当たりの収入＝収入
- イニシャルコスト＝建設時に掛かる初期費用
- ライフサイクルコスト（LCC）＝1度更新した施設が次回更新するまでの期間（耐用年数）に掛かる総費用。LCC＝ランニングコスト×耐用年数
- 人件費抜きLCC＝LCCから正職員人件費累計額を除いた額。
- 現時点で更新しないと判断した施設は含んでいない。
- 耐用年数15年以下の物件は含んでいない。
- 大規模修繕が見込まれている施設は、更新費用を見込まず、大規模修繕費のみ推計している。

最初に、全施設のコスト情報を次のとおりまとめました。

図表参-3 全施設の状況 単位：百万円

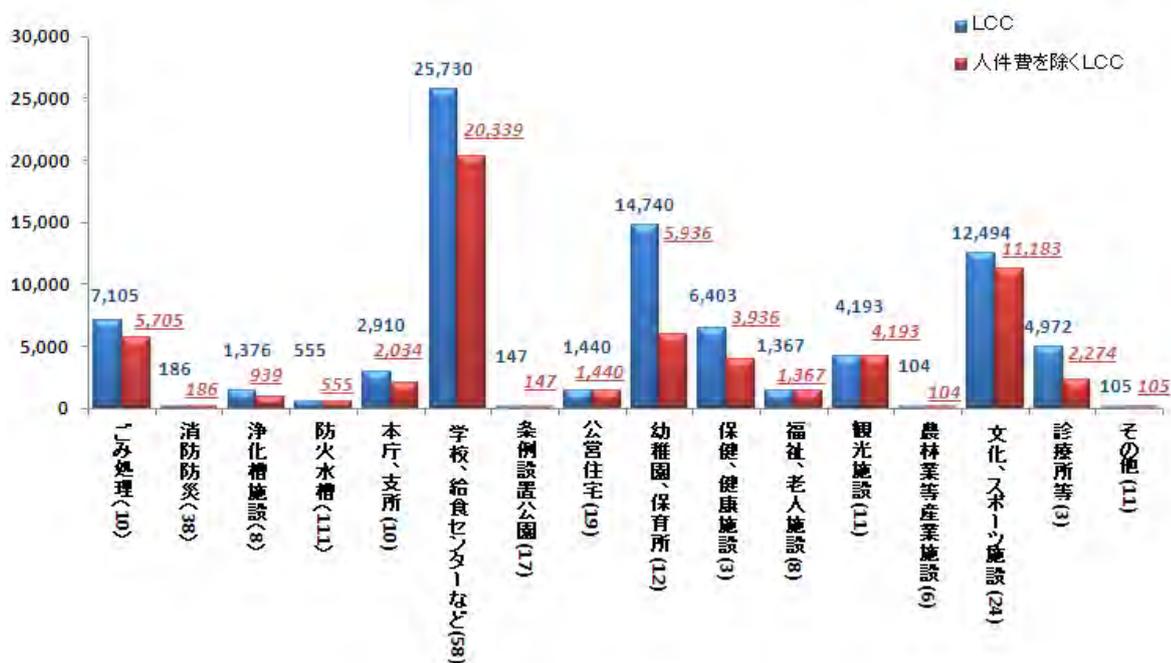


ランニングコスト 21 億円に対し、収入は 5 億円です。イニシャルコストは 233 億円で、LCC は 838 億円となります。LCC のうち、正職員の人件費は 234 億円となります。

続いて、目的別、地区別に施設の状況を見てください。

図表参-4 目的別に見るLCC

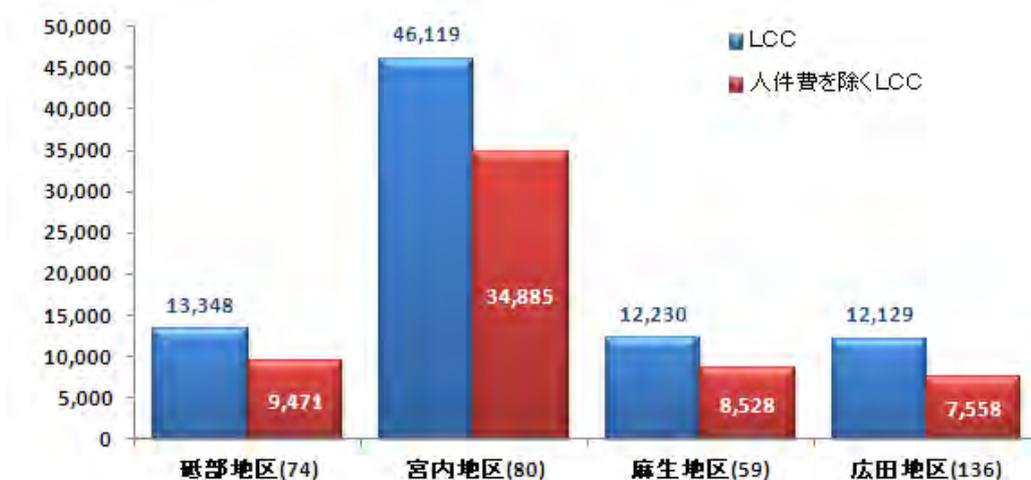
()内は件数、単位：百万円



学校、給食センター、幼稚園・保育所、文化スポーツ施設でライフサイクルコスト全体（838億円）の63.2%（530億円）を占めています。

図表参-5 地区別に見るLCC

()内は件数、単位：百万円



ライフサイクルコストは、宮内地区が多くなっています。町の中心部で施設も多く、人員を多く配置した施設も集中しているのが特徴です。また、広田地区は、人口に対して施設の数、面積は多くなっているものの、コストはそれほど掛かっていないことが分かります。言い換えれば、施設の数や面積は多いが、そこで展開される事業や配属人員が少ないなど、人によるサービスではなく、施設や設備によるサービスが中心になっていることが伺えます。

修正履歴

平成 25 年 11 月 本編 8 ページ図表 4-1 を修正。

白紙